

資料第1439号

令和5年度

学校基本調査結果報告

令和6年2月

広島県

目 次

利用者のために

結果の概要

I	概況	1
II	学校調査	
1	幼稚園	1 5
2	幼保連携型認定こども園	1 7
3	小学校	1 9
4	中学校	2 0
5	義務教育学校	2 1
6	高等学校	2 2
7	中等教育学校	2 7
8	特別支援学校	2 8
9	専修学校	2 9
10	各種学校	3 1
III	卒業後の状況調査	
1	中学校	3 2
2	義務教育学校	3 5
3	高等学校	3 7
4	中等教育学校	4 0
5	特別支援学校	4 4
IV	不就学学齢児童生徒調査	
1	不就学学齢児童生徒数	4 9
〔参考〕		
1	広島県の大学、短期大学、高等専門学校の状況	5 0
2	大学、短期大学の転入出状況	5 1

統計表

1	総括表	5 2
2	幼稚園	5 3
3	幼保連携型認定こども園	5 5
4	小学校	5 7
5	中学校	5 9
6	義務教育学校	6 1
7	高等学校（全日制・定時制）	6 3
8	高等学校（通信制）	6 5
9	中等教育学校	6 7
10	特別支援学校	6 9
11	専修学校	7 1
12	各種学校	7 3
13	中学校等の卒業後の状況 （中学校、義務教育学校（後期課程）、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（中学部））	7 5
14	中学校等の卒業後の高等学校等への進学 （中学校、義務教育学校（後期課程）、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（中学部））	7 7
15	中学校等の卒業後の就職 （中学校、義務教育学校（後期課程）、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（中学部））	7 9

16	高等学校等の卒業後の状況 (高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部))	8 1
17	高等学校等の卒業後の大学等への進学状況 (高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部))	8 3
18	高等学校等の卒業後の産業別の就職状況 (高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部))	8 5
19	高等学校等の卒業後の職業別の就職状況 (高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部))	8 7
20	高等学校等の卒業後の地域別の就職状況 (高等学校、中等教育学校(後期課程))	8 9
21	不就学学齢児童生徒調査	9 1
22	学校施設調査	9 2

付表

付表 1	年次別園児・児童・生徒・在学者数	9 3
付表 2	年次別進学率・就職率・就園率	9 4
付表 3	大学、短期大学への入学先・出身県別入学者数及び 高等学校、中等教育学校(後期課程)卒業者の就職先・出身県別就職者数	9 5

利 用 者 の た め に

1 調査の概要

(1) 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく文部科学省所管の基幹統計調査（昭和 23 年度から毎年実施）

(3) 調査の期日

令和 5 年 5 月 1 日現在

(4) 調査の対象

国立・公立・私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校及び市町の教育委員会

（注：国立の学校は文部科学省の直接調査となっている。）

(5) 調査票の種類と主な調査事項

ア 学校調査……………学校数、学級数、園児・児童・生徒数、教員数、職員数、入学者数及び卒業生数等。

イ 学校通信教育調査……………学校数、生徒数、教員数、職員数、入学者数及び卒業生数等。

ウ 卒業後の状況調査……………中学校、高等学校全日制・定時制課程、特別支援学校については令和 5 年 3 月卒業生（年度途中（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）に卒業を認められた者も含む。）の 5 月 1 日現在の状況。
高等学校通信制課程については、令和 4 年度間卒業生の 5 月 1 日現在の状況。（高等学校通信制についてのこの調査事項は、昭和 61 年度に新設された。）

なお、この調査における中学校又は高等学校卒業生の高等学校又は大学等への「入学志願者数」には、高等学校の通信制課程、大学及び短期大学の通信教育部並びに放送大学への入学志願者は含まれていない。

エ 不就学学齢児童生徒調査…就学免除者数、就学猶予者数、1 年以上居所不明者数及び学齢児童生徒死亡者数。

オ 学校施設調査……………土地又は建物の用途別及び構造別等の面積並びに増減の状況。

2 報告書内容及び資料

(1) この報告書には、「学校調査」、「学校通信教育調査」、「卒業後の状況調査」、「不就学学齢児童生徒調査」及び「学校施設調査」の結果の一部を収録している。

(2) 令和 4 年度以前の数値は、原則として、文部科学省「学校基本調査報告書」による。ただし、この報告書に掲載されていない数値は、県集計表による。

(3) 本年度の数値は、県集計表及び文部科学省「令和 5 年度学校基本調査報告書」による。

3 用語の説明等

(1) この調査における用語の説明は次に掲げるほか、必要に応じてそれぞれの表に脚注として掲げた。

- ア 「教員数(本務者)、…本務・兼務の区別は原則として辞令面による。本務者には、退職者・産
職員数(本務者)」 休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者
を含める。
- イ 「特別支援学級」 ……学校教育法第 81 条第 2 項に該当する児童生徒 (知的障害、肢体不自由、
病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、自閉症・情緒障害) で編成さ
れている学級をいう。
- ウ 「外国人」 ……日本の国籍を持たない者をいう。日本と外国の両方に国籍を有する者は
日本人とする。
- エ 「併置校」 ……高等学校において、「全日制」及び「定時制」、「全日制」及び「通信制」、
又は「定時制」及び「通信制」の課程を設置している学校をいう。
- オ 「高等学校等…」 ……高等学校の本科 (全日制、定時制及び通信制) 及び別科、中等教育学校
進学者」 後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及
び別科へ進学した者をいう。
- カ 「大学等進学者」 ……大学 (学部)、短期大学 (本科)、大学・短期大学の通信教育部及び放送
大学、大学・短期大学 (別科)、高等学校 (専攻科) 及び特別支援学校高
等部 (専攻科) へ進学した者をいう。
- キ 「専修学校等…」 ……中学校、義務教育学校、中等教育学校 (前期課程) 及び特別支援学校 (中
入学部) において、専修学校 (高等課程) 進学者、専修学校 (一般課程)、
各種学校又は公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。
高等学校、中等教育学校 (後期課程) 及び特別支援学校 (高等部) にお
いて、専修学校 (専門課程) 進学者、専修学校 (一般課程)、各種学校又
は公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。
- ク 「就職者」 ……給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就いた者をいう。
(自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝いや臨時的な仕事に就
いた者は含めない。)
就職しながら進学した者及び就職しながら専修学校等に入学した者は、
それぞれ「進学者」、「専修学校等入学者」に含めるとともに、就職率の
算出及び就職先の産業別・職業別等就職者数にも含める。
- ケ 「競争率」 ……高等学校 (全日制・定時制) の入学定員における入学志願者数の割合で、
次の式により算出する。

$$\text{競争率} = \frac{\text{入学志願者数}}{\text{入学定員}}$$

- コ 「入学率」 ……専修学校の入学志願者のうち入学者の割合で、次の式により算出する。

$$\text{入学率} = \frac{\text{入学者数}}{\text{入学志願者数}}$$

- サ 「進学率」 ……卒業者総数のうち進学者 (就職しながら進学した者を含む。) の割合で、
次の式により算出する。

$$\text{進学率} = \frac{\text{進学者 (就職進学者を含む。)}}{\text{卒業者総数}} \times 100$$

シ 「就職率」 ……卒業生総数のうち就職者数の割合で、次の式により算出する。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者数 (A + B + C)}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

A：自営業主等、無期雇用労働者

B：進学・入学した者のうち就職している者

C：「常用労働者のうち有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」のうち、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者

ス 「専修学校」 ……学校教育法第1条の学校以外で、職業や实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として組織的な教育を行う教育施設（学校教育法第124条）をいう。修業年限は1年以上で、常時40人以上を対象として年間800時間以上の授業を行うものとされているほか、教員資格、教員数、校舎面積などについて専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）を満たし、認可を受けたものをいう。

セ 「各種学校」 ……学校教育法第1条の学校及び専修学校以外の学校教育に類する教育を行う教育施設（学校教育法第134条）で、年間授業時数、教員数、校舎面積などについて各種学校規程（昭和31年文部省令第31号）の基準を満たし、認可を受けたものをいう。

ソ 「特別支援学校」 ……盲学校、ろう学校及び養護学校が、学校教育法の一部改正に伴い平成19年4月1日から特別支援学校となった。

(2) 統計表中の記号は次のとおりである。

「—」 ……係数がないもの。

「…」 ……数値不詳のもの。

「0.0」 ……数値が単位未満のもの。

「△」 ……負数又は減少を示す。

(3) 統計表の中には、四捨五入の関係で統計（合計）と内訳が一致しない場合がある。

比率は小数点第1位までの表章としており、表章未満は四捨五入している。

(4) この報告書についてのお問い合わせ先

広島県総務局統計課 消費経済・教育統計グループ

〒730-8511 広島市中区基町10-52

電話 (082) 513-2534 (ダイヤル) FAX (050) 3156-3486

この内容については広島県のホームページでも情報提供していますので、御利用ください。

「広島県統計課」で検索してください。

ホームページアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/>

結果の概要

I 概況

令和5年5月1日現在で実施した学校基本調査（大学、短期大学、高等専門学校を除く。）の結果の概要は、次のとおりである。

(1) 学校数

- 幼稚園は208園で、前年度より5園減少。
- 幼保連携型認定こども園は169園で、前年度より7園増加。
- 小学校は463校で、前年度より3校減少。
- 中学校は261校で、前年度より2校減少。
- 義務教育学校は7校で、前年度より1校増加。
- 高等学校は133校で、前年度と同じ。
- 中等教育学校は1校で、前年度と同じ。
- 特別支援学校は18校で、前年度と同じ。
- 専修学校は69校で、前年度より2校減少。
- 各種学校は20校で、前年度より1校減少。

(2) 在学者数

- 幼稚園園児数は16,632人で、前年度より1,559人減少。
- 幼保連携型認定こども園園児数は21,086人で、前年度より378人増加。
- 小学校児童数は141,948人で、前年度より3,155人減少。
- 中学校生徒数は74,909人で、前年度より156人減少。
- 義務教育学校児童生徒数は2,365人で、前年度より179人増加。
- 高等学校生徒数は70,284人で、前年度より78人増加。
- 中等教育学校生徒数は683人で、前年度より10人減少。
- 特別支援学校在学者数は2,833人で、前年度より36人増加。
- 専修学校生徒数は12,285人で、前年度より371人減少。
- 各種学校生徒数は1,590人で、前年度より238人増加。

[参考]

- 小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の児童を合計した児童数（以下「小学校相当児童数」という。）は144,434人で、前年度より2,999人減少。
- 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程及び特別支援学校中学部の生徒を合計した生徒数（以下「中学校相当生徒数」という。）は、76,740人で、前年度より121人減少。
- 高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒を合計した生徒数（以下「高等学校相当生徒数」という。）は、71,838人で、前年度より91人増加。

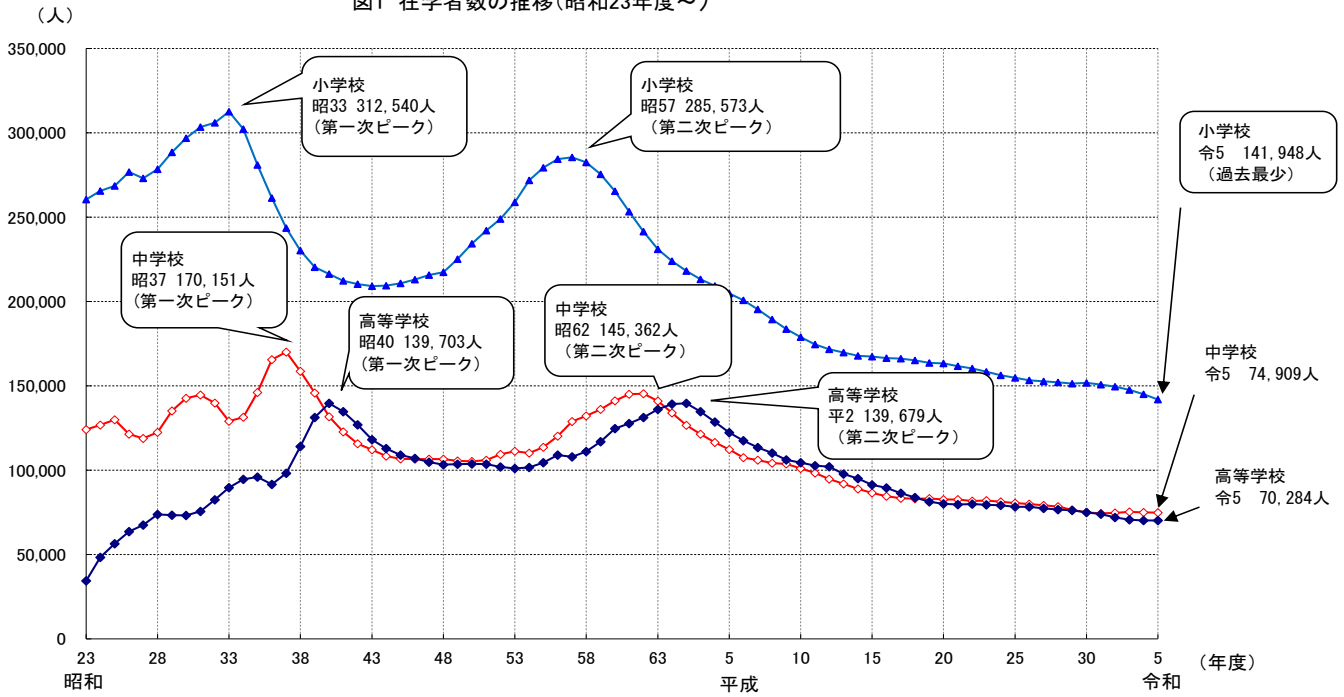
(3) 教員数（本務者）

- 幼稚園教員数は1,718人で、前年度より37人減少。
- 幼保連携型認定こども園教育・保育職員数は3,646人で、前年度より101人増加。
- 小学校教員数は10,040人で、前年度より27人増加。
- 中学校教員数は5,657人で、前年度より21人増加。
- 義務教育学校教員数は243人で、前年度より31人増加。
- 高等学校教員数は5,229人で、前年度より7人減少。
- 中等教育学校教員数は54人で、前年度より2人増加。
- 特別支援学校教員数は1,636人で、前年度より29人増加。
- 専修学校教員数は775人で、前年度より5人増加。
- 各種学校教員数は145人で、前年度より3人増加。

区 分	学 校 数		在 学 者 数		教員数(本務者)	
	校(園)	対前年度増減	人	対前年度増減	人	対前年度増減
幼稚園	208	△ 5	16,632	△ 1,559	1,718	△ 37
幼保連携型認定こども園	169	7	21,086	378	3,646	101
小学校	463	△ 3	141,948	△ 3,155	10,040	27
中学校	261	△ 2	74,909	△ 156	5,657	21
義務教育学校	7	1	2,365	179	243	31
〔前期課程〕	…	…	1,515	144	…	…
	〔後期課程〕	…	850	35	…	…
高等学校	133	0	70,284	78	5,229	△ 7
中等教育学校	1	0	683	△ 10	54	2
〔前期課程〕	…	…	353	△ 2	…	…
	〔後期課程〕	…	330	△ 8	…	…
特別支援学校	18	0	2,833	36	1,636	29
専修学校	69	△ 2	12,285	△ 371	775	5
各種学校	20	△ 1	1,590	238	145	3

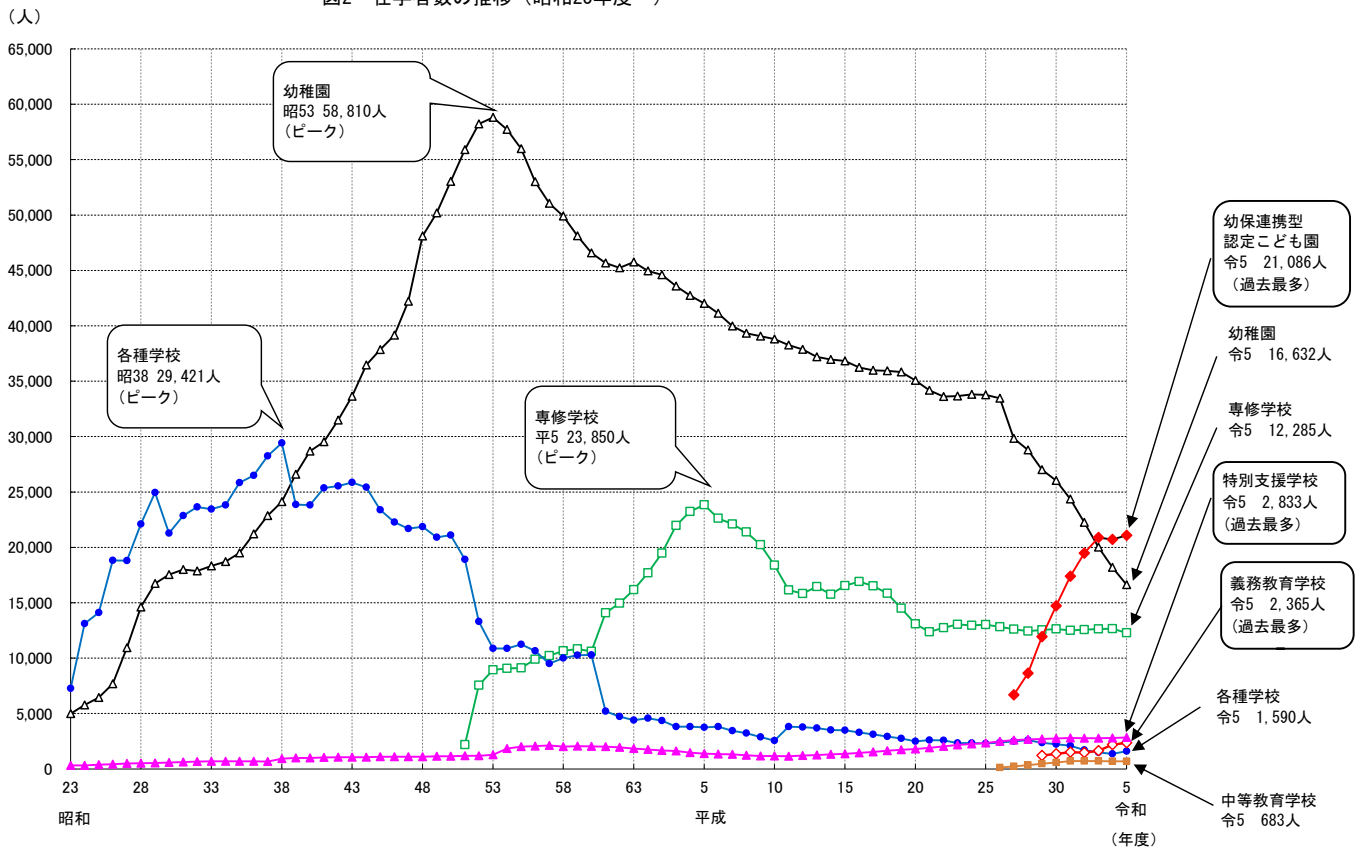
- 小学校児童数は、第二次ピーク時（昭和57年度 285,573人）の49.7%で、過去最少。
- 中学校生徒数は、第二次ピーク時（昭和62年度 145,362人）の51.5%。
- 高等学校生徒数は、第二次ピーク時（平成2年度 139,679人）の50.3%。

図1 在学者数の推移(昭和23年度～)



- 幼稚園園児数は、ピーク時（昭和53年度 58,810人）の28.3%。
- 特別支援学校在学者数は、過去最多。
- 専修学校生徒数は、ピーク時（平成5年度 23,850人）の51.5%。
- 各種学校生徒数は、ピーク時（昭和38年度 29,421人）の5.4%。

図2 在学者数の推移(昭和23年度～)

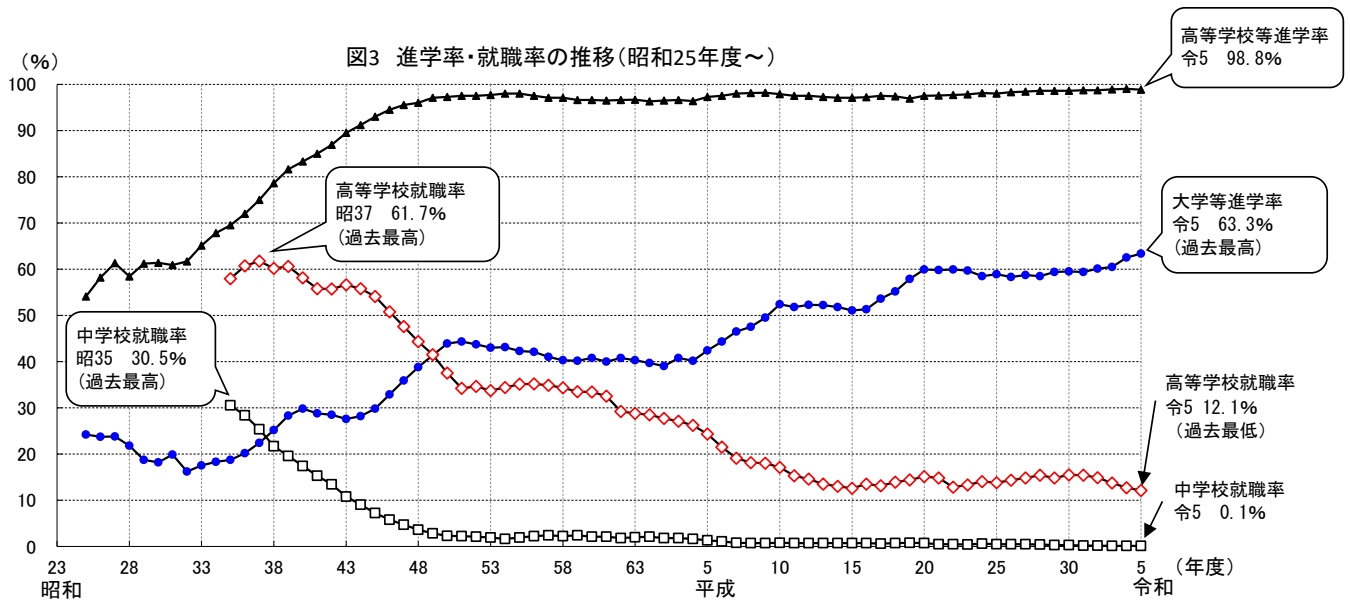


<中学校卒業後の状況>

○進学率は98.8%で前年度より0.1ポイント低下。就職率は0.1%で、前年度と同じ。

<高等学校卒業後の状況>

○進学率は63.3%で過去最高、就職率は12.1%で過去最低。



注) 昭和24年度以前の進学率及び昭和34年度以前の就職率は不詳。

〔幼稚園・幼保連携型認定こども園〕

「幼保連携型認定こども園」は、以下、図中は「こども園」とする。

(1) 学校数・園児数

幼稚園では、幼保連携型認定こども園への移行などにより、前年度より園数は5園、園児数も1,559人減少した。〔図4〕
 幼稚園では5歳児が最も多い。〔図5〕 幼保連携型認定こども園では3～5歳児が72.1%を占めている。〔図6〕
 幼保連携型認定こども園の認定号別では、保育が必要な2号認定及び3号認定が74.8%を占めている。〔図7〕

図4 幼稚園及びこども園の園数・園児数

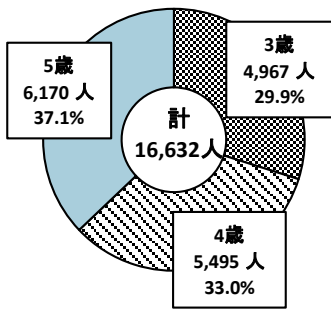
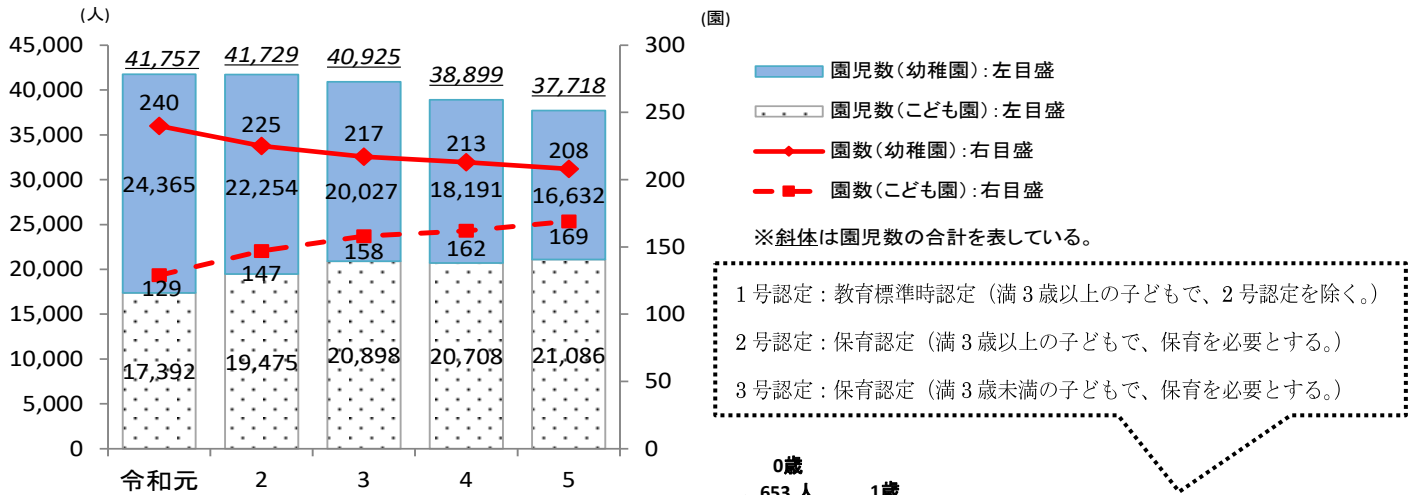


図5 幼稚園 園児数内訳

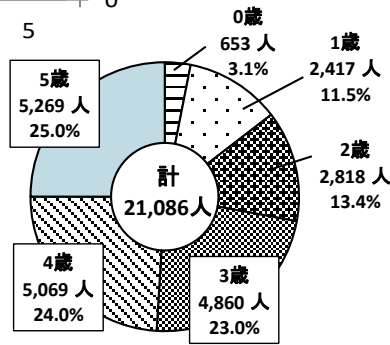


図6 こども園 園児数内訳

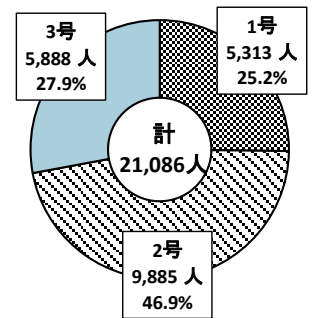
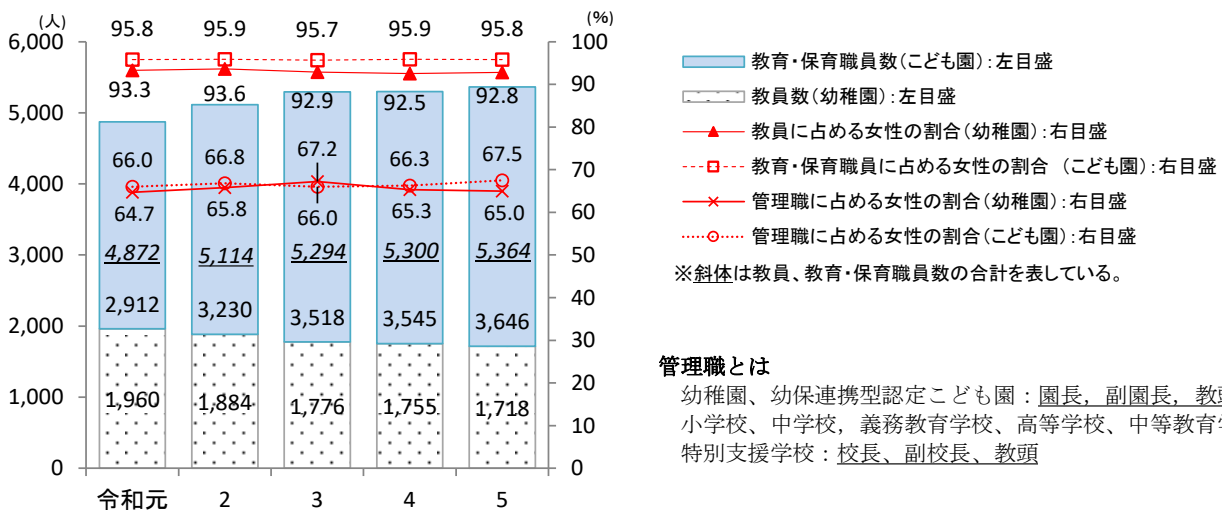


図7 こども園 認定号内訳

(2) 教員、教育・保育職員数 (本務者)

幼稚園の教員数(本務者)は減少傾向、幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数(本務者)は増加傾向にある。〔図8〕
 教員、教育・保育職員に占める女性の割合はいずれも90%台で推移している。〔図8〕
 管理職に占める女性の割合はいずれも60%台で推移している。〔図8〕

図8 幼稚園及びこども園の教員、教育・保育職員数・教員、教育・保育職員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合

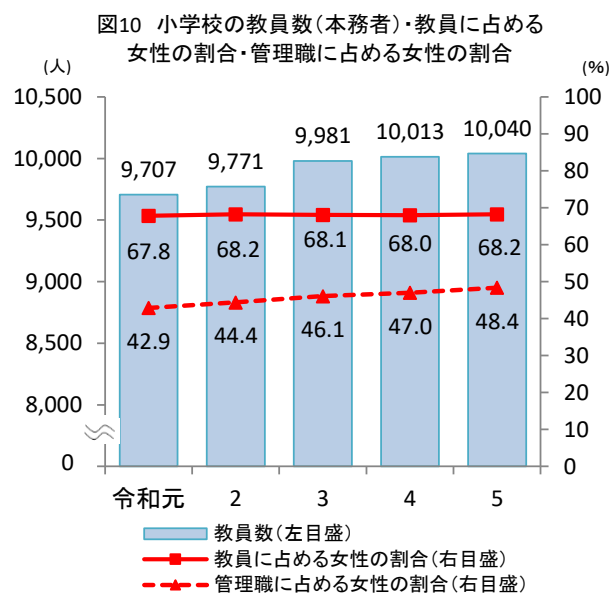
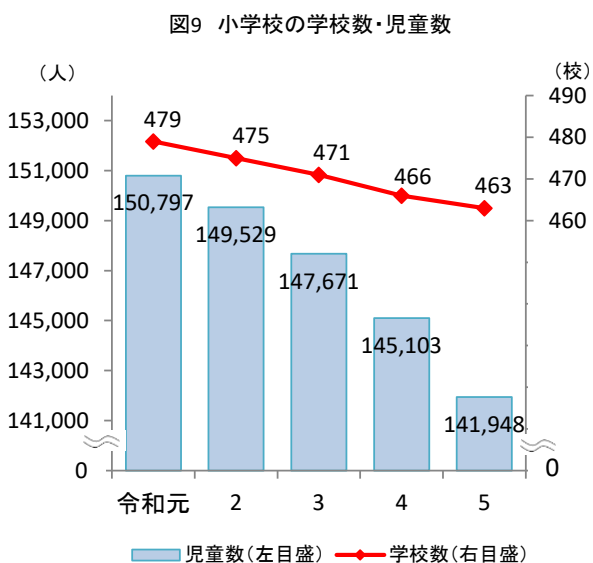


[小学校]

学校数は前年度より3校減少した。児童数も3,155人減少した。[図9]

教員数(本務者)は増加傾向が続いている。また、教員に占める女性の割合は60%台後半で推移している。[図10]

管理職に占める女性の割合は、上昇傾向にある。[図10]

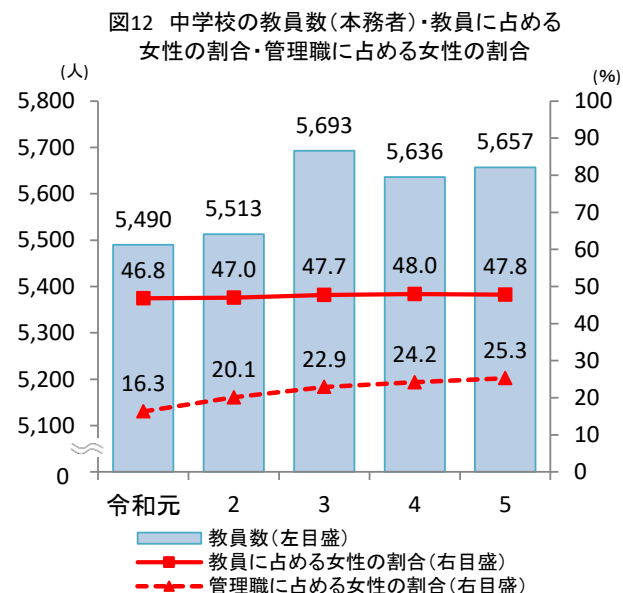
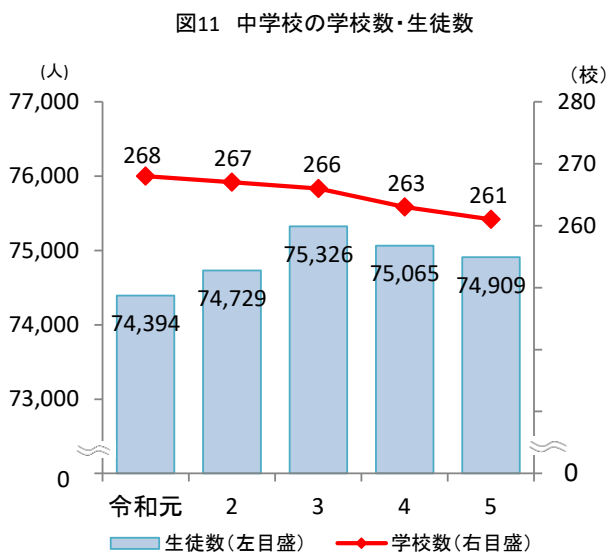


[中学校]

学校数は前年度より2校減少した。生徒数も156人減少した。[図11]

教員数(本務者)は2年ぶりに増加した。教員に占める女性の割合は40%台半ばで推移している。[図12]

管理職に占める女性の割合は上昇傾向にあるものの、その伸びは鈍ってきている。[図12]



〔義務教育学校〕

学校数は前年度より1校増加し、児童生徒数も179人増加した。〔図13〕

教員数（本務者）は前年度より31人増加した。教員に占める女性の割合は60%を上回った。〔図14〕

管理職に占める女性の割合は、前年度は30%を下回ったものの、今年度は30%台半ばまで戻った。〔図14〕

図13 義務教育学校の学校数・児童生徒数

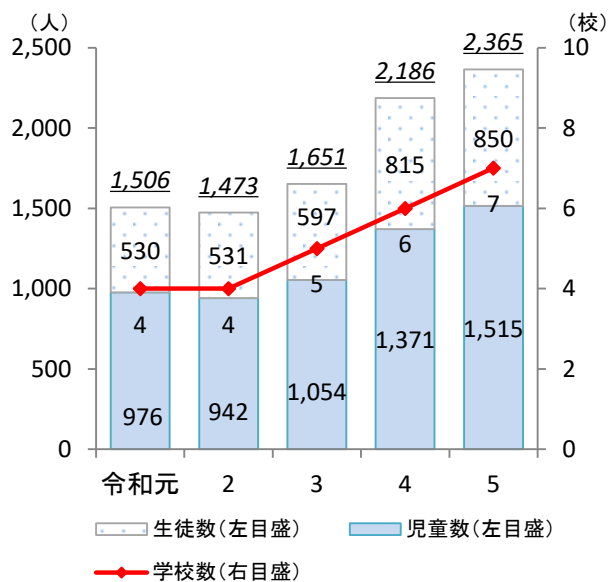
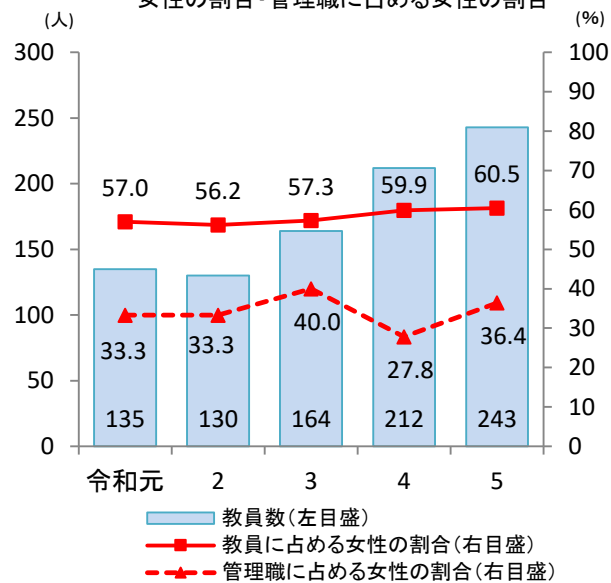


図14 義務教育学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合

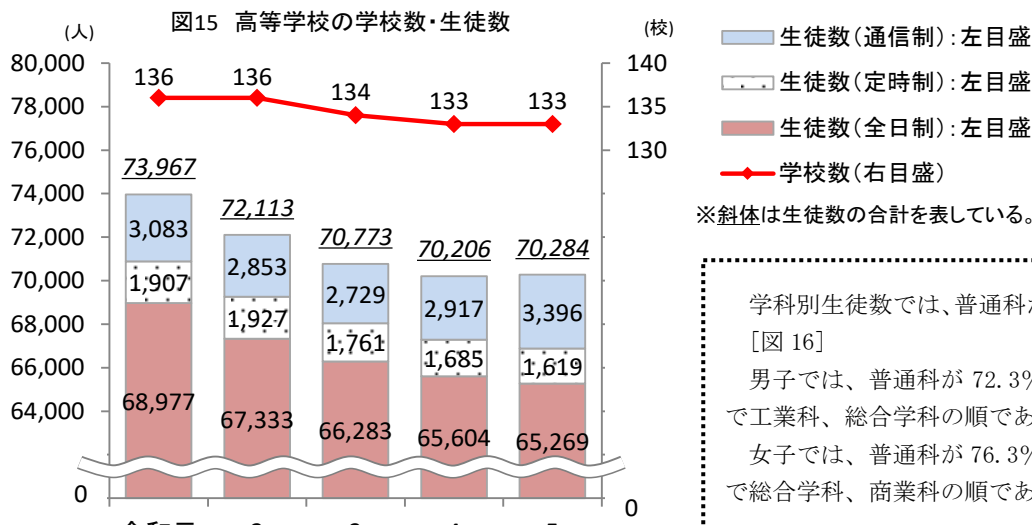


〔高等学校〕

(1) 学校数・生徒数

学校数は前年度と同じ。〔図 15〕

生徒数は、前年度より 78 人増加し、全日制で 335 人、定時制で 66 人減少したものの、通信制で 479 人増加した。〔図 15〕



学科別生徒数では、普通科が 74.3% を占めている。〔図 16〕
男子では、普通科が 72.3% を占め最も多く、次いで工業科、総合学科の順である。〔図 17〕
女子では、普通科が 76.3% を占め最も多く、次いで総合学科、商業科の順である。〔図 18〕

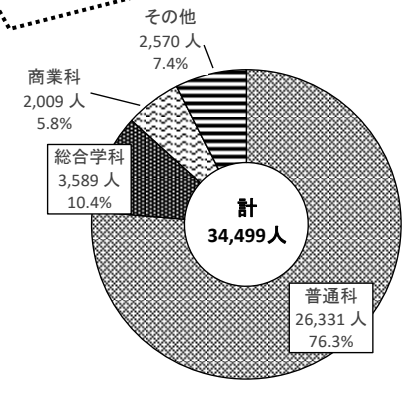
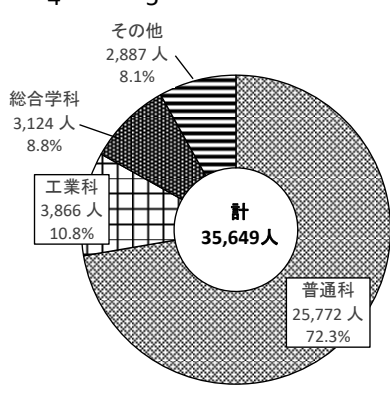
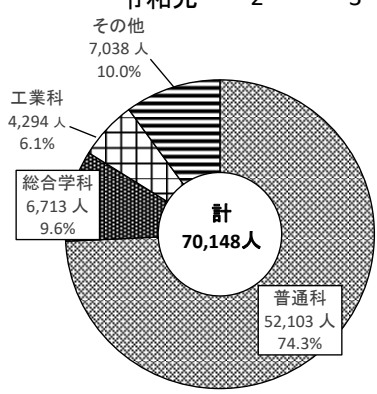
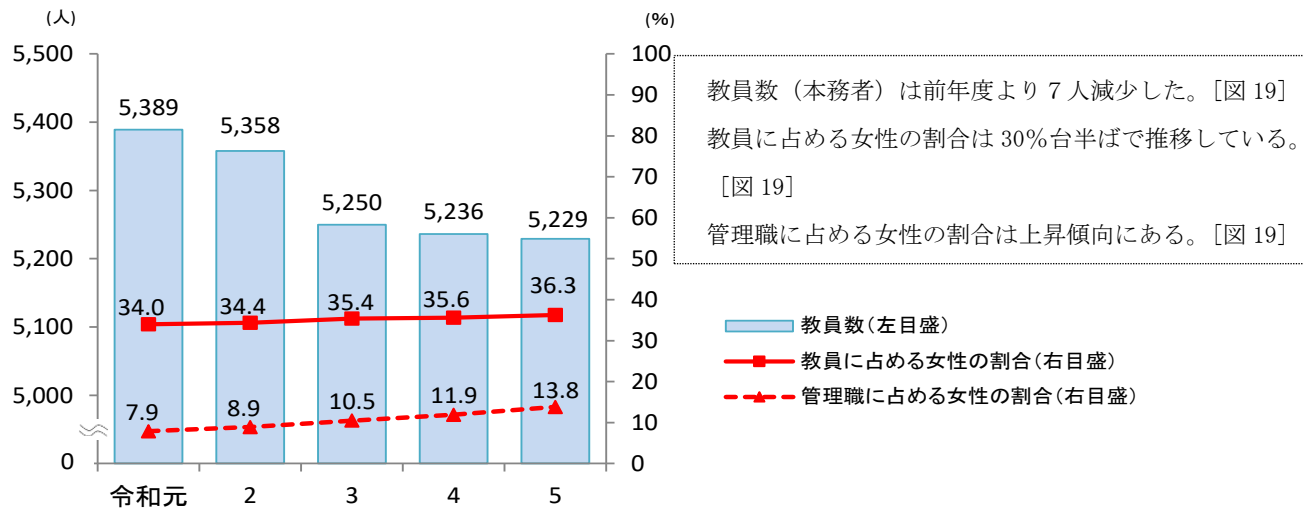


図16 学科別生徒数 図17 学科別生徒数(男) 図18 学科別生徒数(女)

注) 図 16～図 18 は本科生の学科別生徒数を表したもので、専攻科生 136 名は除く。

(2) 教員数 (本務者)

図19 高等学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



教員数(本務者)は前年度より 7 人減少した。〔図 19〕
教員に占める女性の割合は 30% 台半ばで推移している。〔図 19〕
管理職に占める女性の割合は上昇傾向にある。〔図 19〕

〔中等教育学校〕

学校数は 1 校で前年度と同数。生徒数は 683 人(前期課程 353 人・後期課程 330 人)で前年度より 10 人減少した。
教員数(本務者)は 54 人で前年度より 2 人増加した。

〔特別支援学校〕

今年度の在学者数は2,833人で前年度より36人増加した。〔図20〕

教員数は前年度より29人増加した。また、教員に占める女性の割合は60%台で推移している。〔図21〕

管理職に占める女性の割合は増加傾向にあり、今年度は前年度より8.4ポイント上昇し50%を上回った。〔図21〕

図20 特別支援学校の学校数・在学者数

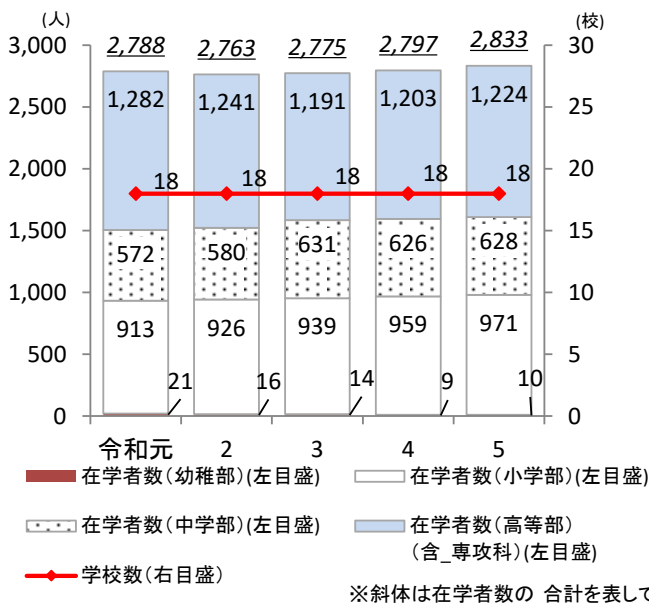
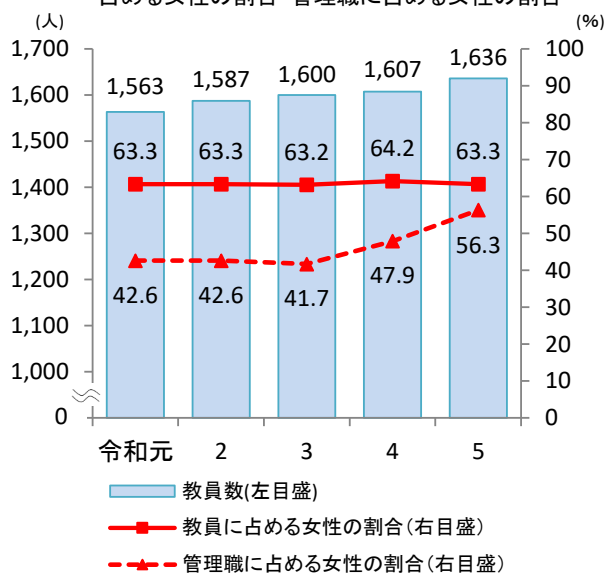


図21 特別支援学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合

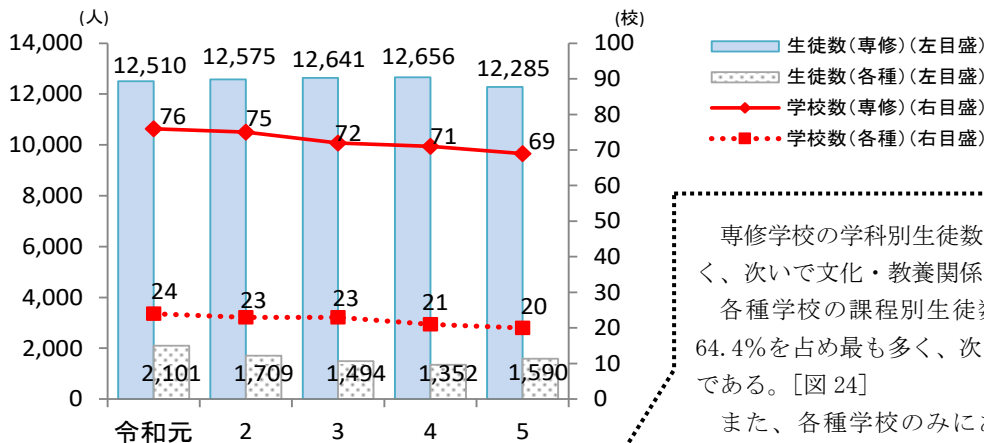


〔専修学校・各種学校〕

専修学校の学校数は前年度より2校減少した。生徒数は前年度より371人減少した。〔図22〕

各種学校の学校数は前年度より1校減少した。生徒数は7年ぶりに前年度より238人増加した。〔図22〕

図22 専修学校及び各種学校の学校数・生徒数



専修学校の学科別生徒数は、医療関係が28.7%を占め最も多く、次いで文化・教養関係、工業関係の順である。〔図23〕
 各種学校の課程別生徒数は、各種学校のみにある課程が64.4%を占め最も多く、次いで文化・教養関係、医療関係の順である。〔図24〕
 また、各種学校のみにある課程では、予備校の生徒数が68.1%を占めている。〔図24-1〕

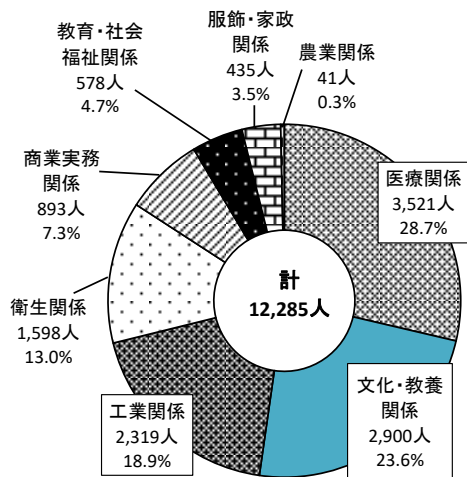


図23 学科別生徒数(専修学校)

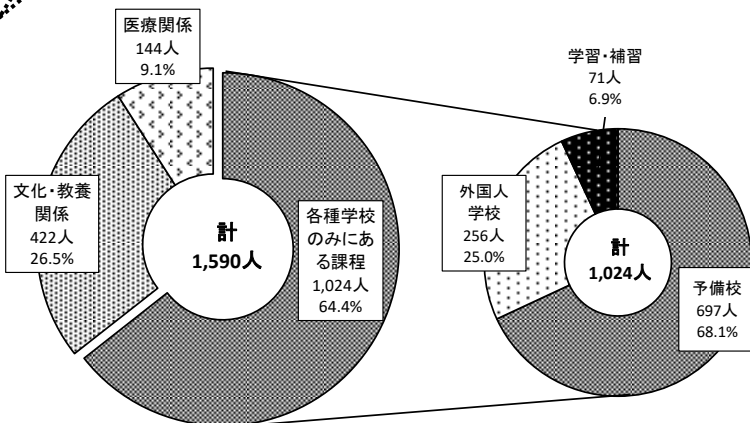
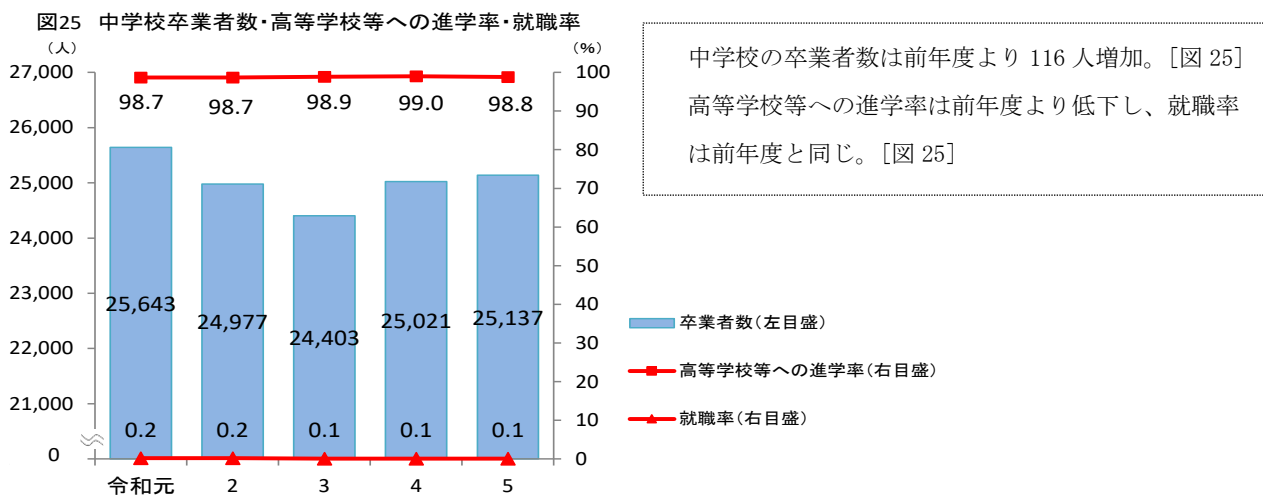


図24 課程別生徒数(各種学校)

図24-1各種学校のみにある課程の内訳

〔中学校卒業後の状況〕

(1) 卒業後の状況



(2) 高等学校等進学者

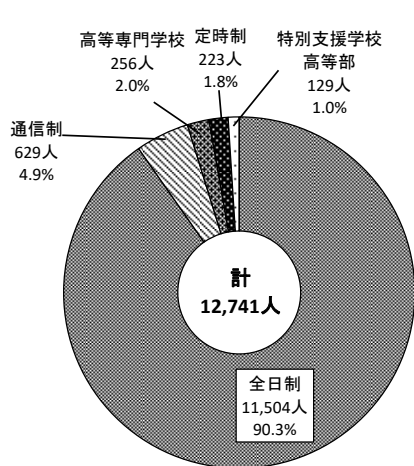


図26 高等学校等進学者内訳(男)

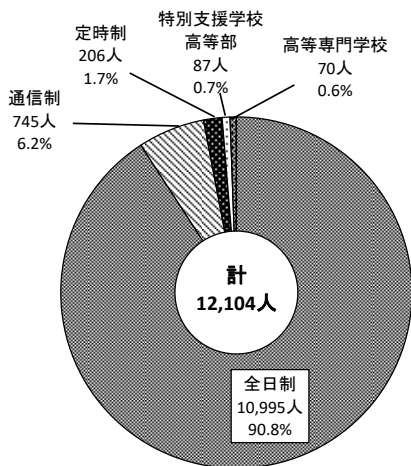


図27 高等学校等進学者内訳(女)

男女ともに高等学校全日制への進学者の割合が最も多く、男子は 90.3%、女子は 90.8%を占めている。〔図 26〕、〔図 27〕

(3) 就職者

男子の就職者数は 24 人で、うち第 3 次産業への就職が 11 人と最も多く、21 人が県内で就職している。
 女子の就職者数は 6 人で、うち第 3 次産業への就職が 3 人と最も多く、全員が県内で就職している。

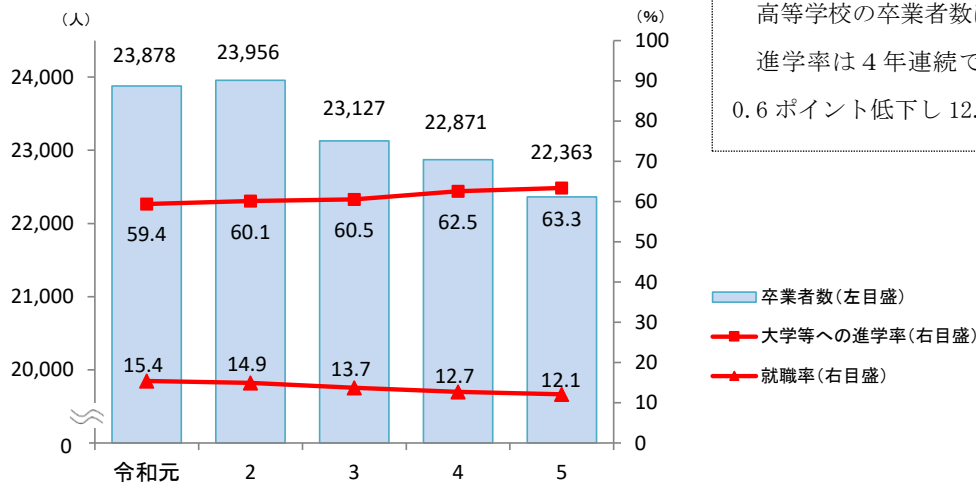
〔義務教育学校卒業後の状況〕

288 人が卒業し、うち 254 人が高等学校全日制に、7 人が高等学校定時制に、13 人が高等学校通信制に、8 人が高等専門学校に、3 人が特別支援学校高等部に進学している。進学率は 99.0%である。

[高等学校卒業後の状況]

(1) 卒業後の状況

図28 高等学校卒業生数・大学等への進学率・就職率



高等学校の卒業生数は3年連続減少。
 進学率は4年連続で上昇し、就職率は前年度より0.6ポイント低下し12.1%である。[図28]

(2) 大学等進学者

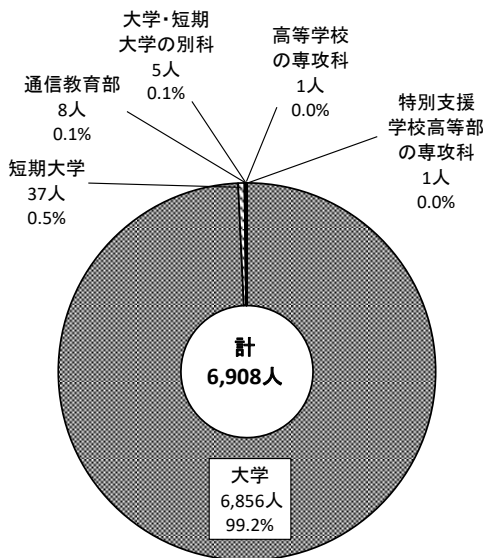


図29 大学等進学者内訳(男)

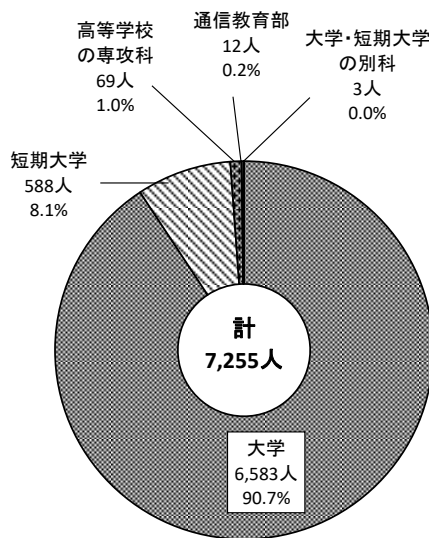


図30 大学等進学者内訳(女)

男子では大学進学者が99.2%を占めている。[図29]
 女子では大学進学者が90.7%を占め、次いで短期大学進学者が8.1%を占めている。[図30]

(3) 専修学校等進学・入学者

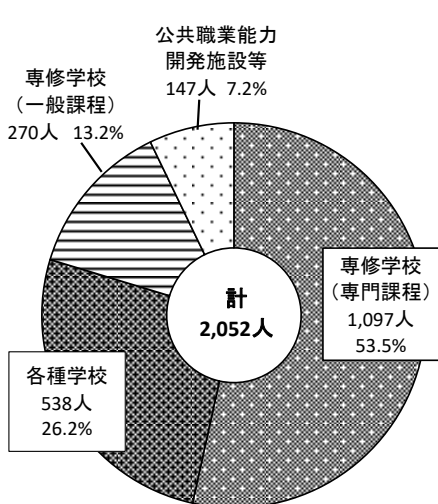


図31 専修学校等進学・入学者内訳(男)

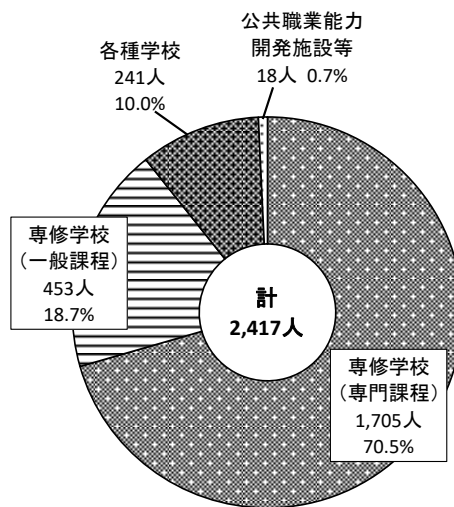


図32 専修学校等進学・入学者内訳(女)

男女ともに専修学校(専門課程)が最も多くを占めている。
 次いで男子では各種学校が26.2%、女子では専修学校(一般課程)が18.7%を占めている。
 [図31]、[図32]

(4) 就職者

<産業別>

男子では「製造業」が47.3%を占め最も多く、次いで「建設業」、「公務（他に分類されるものを除く）」の順である。[図33]

女子では「製造業」が30.1%を占め最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順である。[図34]

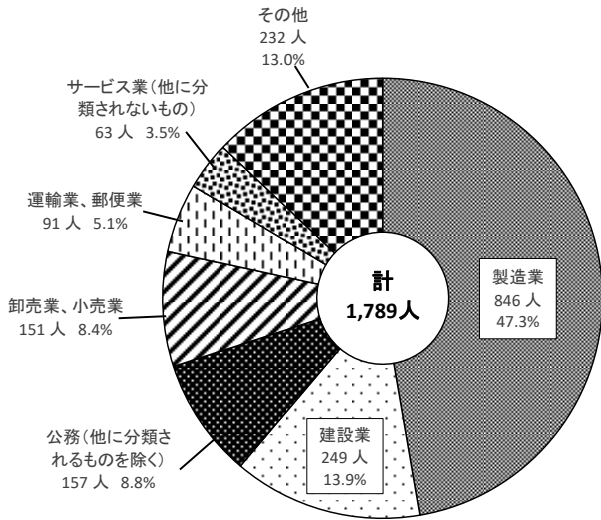


図33 産業別就職者数(男)

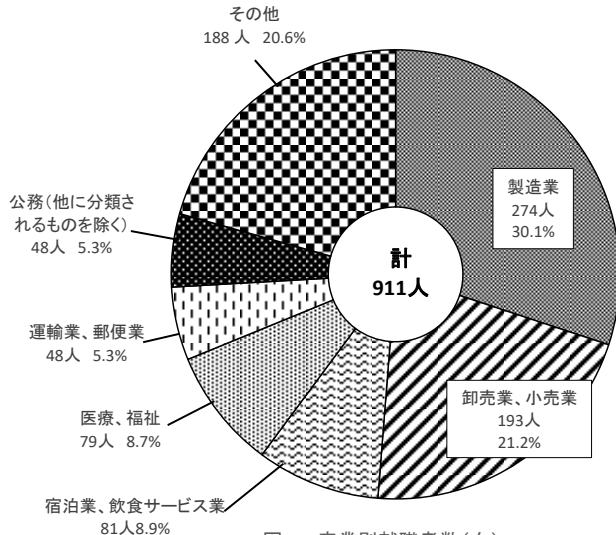


図34 産業別就職者数(女)

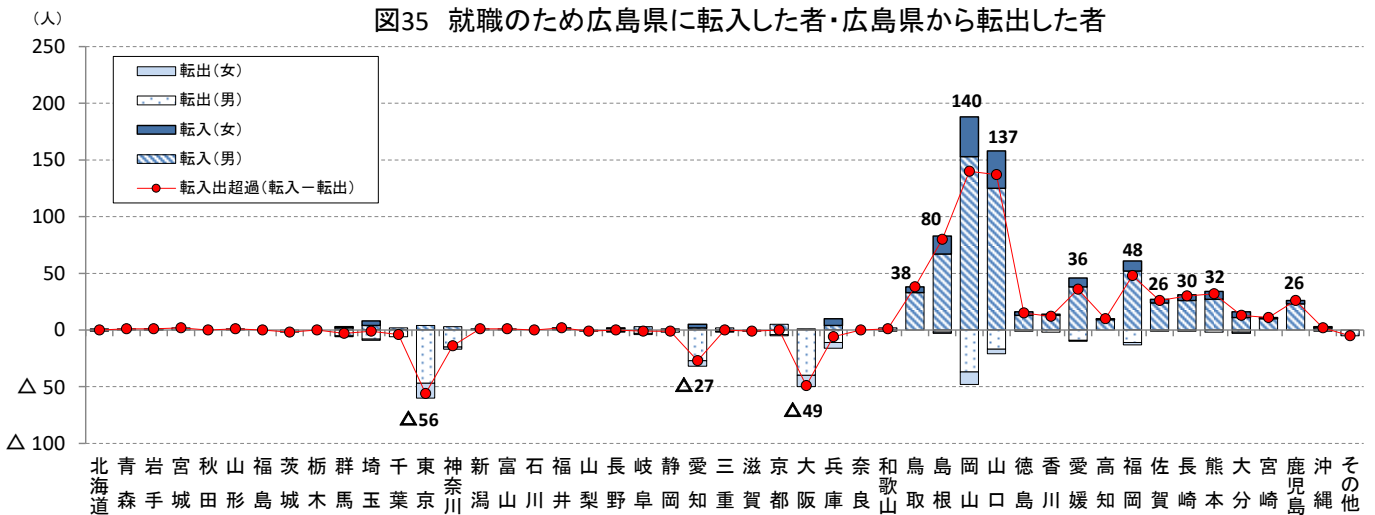
<地域別>

全体として転入超過（495人）で、特に男子が多い（405人の転入超過）。[図35]

主な転入超過先：岡山県、山口県、島根県、福岡県

主な転出超過先：東京都、大阪府、愛知県

図35 就職のため広島県に転入した者・広島県から転出した者



※折れ線グラフの数値は20人以上及び△20人以下の場合表示。

転入			転出			転入超過(転入-転出)		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
823	670	153	△ 328	△ 265	△ 63	495	405	90

〔中等教育学校前期課程修了後の状況〕

116 人が前期課程を修了し、うち 114 人が中等教育学校後期課程に、1 人が高等学校全日制に進学している。進学率は 99.1%である。

〔中等教育学校後期課程卒業後の状況〕

(1) 卒業後の状況

114 人が後期課程を卒業し、うち 108 人が大学等進学、1 人が専修学校(一般課程)入学、5 人が各種学校入学となっている。進学率は 94.7%である。

(2) 大学等進学者

進学者数は 108 人で、うち 107 人が大学に、1 人が短期大学に進学している。

〔特別支援学校卒業後の状況〕

< 中学部 >

200 人が中学部を卒業し、うち 199 人が特別支援学校高等部に進学となっている。進学率は 99.5%である。

< 高等部 >

(1) 卒業後の状況

398 人が高等部を卒業し、うち 4 人が大学等進学、64 人が就職となっている。進学率は 1.0%で、就職率は全体で 16.1%、男子 16.3%、女子 15.7%である。

(2) 大学等進学者

進学者数は 4 人で、うち 4 人が大学 (学部) へ進学している。

(3) 就職者

男子では、「製造業」が 46.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」、「運輸業・郵便業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」の順である。〔図 36〕

女子では、「製造業」が 24.0%を占め、次いで、「卸売業・小売業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」の順である。〔図 37〕

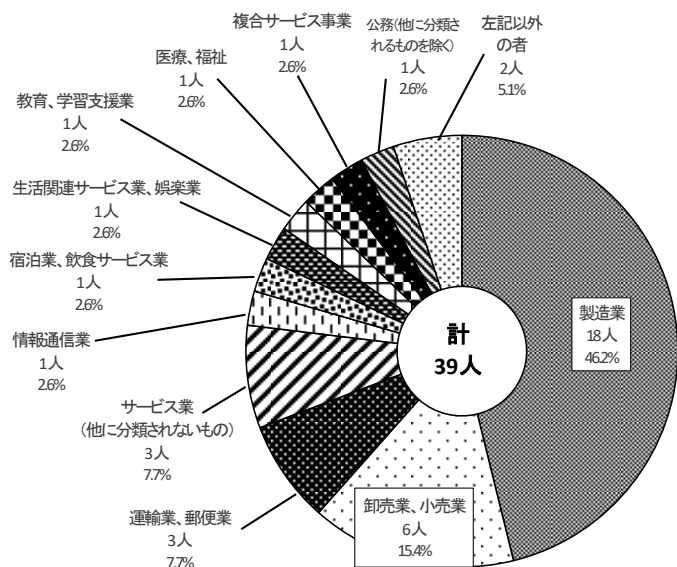


図36 産業別就職者数(男)

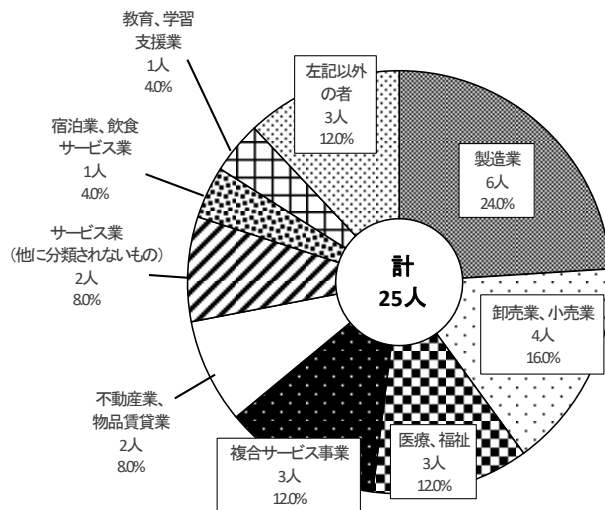


図37 産業別就職者数(女)

〔不就学学齢児童生徒調査〕

就学免除者数は 6 人で、就学猶予者数は 0 人である。1 年以上居所不明者数は 0 人である。

学齢児童生徒死亡者数 (前年度間) は 19 人である。

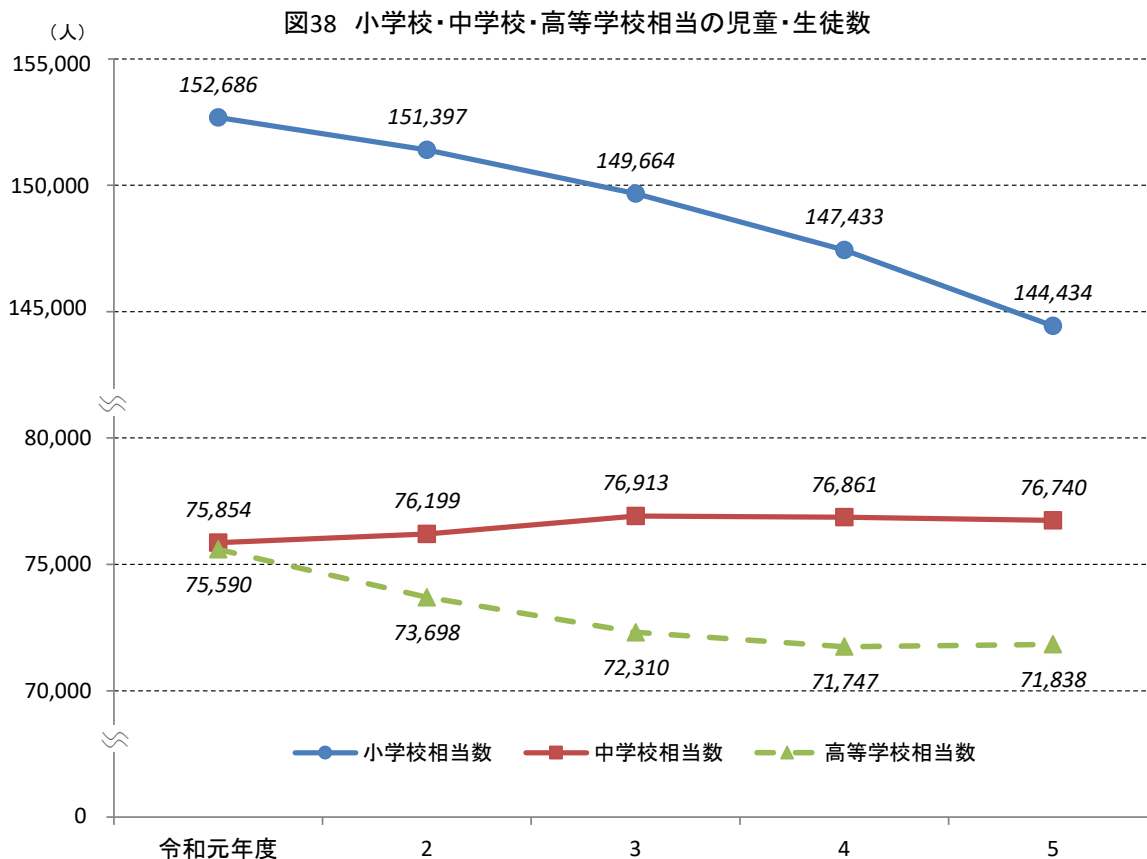
[参考]

小学校相当児童数、中学校相当生徒数及び高等学校相当生徒数について

小学校相当（小学校＋義務教育学校前期課程＋特別支援学校小学部）児童数は、減少傾向である。[図 38]

中学校相当（中学校＋義務教育学校後期課程＋中等教育学校前期課程＋特別支援学校中学部）生徒数は、2年連続減少した。[図 38]

高等学校相当（高等学校＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）生徒数は、前年度より増加した。[図 38]



小学校相当児童数	令和元年度	2	3	4	5
小学校	150,797	149,529	147,671	145,103	141,948
義務教育学校前期課程	976	942	1,054	1,371	1,515
特別支援学校小学部	913	926	939	959	971
合計	152,686	151,397	149,664	147,433	144,434

中学校相当生徒数	令和元年度	2	3	4	5
中学校	74,394	74,729	75,326	75,065	74,909
義務教育学校後期課程	530	531	597	815	850
中等教育学校前期課程	358	359	359	355	353
特別支援学校中学部	572	580	631	626	628
合計	75,854	76,199	76,913	76,861	76,740

高等学校相当生徒数	令和元年度	2	3	4	5
高等学校	73,967	72,113	70,773	70,206	70,284
中等教育学校後期課程	341	344	346	338	330
特別支援学校高等部	1,282	1,241	1,191	1,203	1,224
合計	75,590	73,698	72,310	71,747	71,838

II 学校調査

1 幼稚園

[表1]園数・学級数・園児数・教員数(本務者)の推移

年度	園数		学級数		園児数		1園当たりの園児数		1学級当たりの園児数		教員数(本務者)		教員1人当たりの園児数	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	園		学級		人									
R元	240	△12	1,118	△61	24,365	△1,665	101.5	△1.8	21.8	△0.3	1,960	12	12.4	△0.9
R2	225	△15	1,051	△67	22,254	△2,111	98.9	△2.6	21.2	△0.6	1,884	△76	11.8	△0.6
R3	217	△8	973	△78	20,027	△2,227	92.3	△6.6	20.6	△0.6	1,776	△108	11.3	△0.5
R4	213	△4	972	△1	18,191	△1,836	85.4	△6.9	18.7	△1.9	1,755	△21	10.4	△0.9
R5	208	△5	937	△35	16,632	△1,559	80.0	△5.4	17.8	△1.0	1,718	△37	9.7	△0.7
国立	2	-	6	-	124	△6	62.0	△3.0	20.7	△1.0	12	1	10.3	△1.5
公立	67	△1	85	△7	988	△103	14.7	△1.3	11.6	△0.2	185	△15	5.3	△0.1
私立	139	△4	846	△28	15,520	△1,450	111.7	△7.0	18.3	△1.1	1,521	△23	10.2	△0.8
男	8,382	△828	124	△7
女	8,250	△731	1,594	△30

(1) 園数(表1)

ア 園数は208園で、前年度より5園減少している。

イ 設置者別では、国立2園、公立67園、私立139園で、前年度より公立は1園、私立は4園減少している。

(2) 学級数(表1)

ア 学級数は937学級で、前年度より35学級減少している。

イ 設置者別では、国立6学級、公立85学級、私立846学級で、前年度より公立は7学級、私立は28学級減少している。

(3) 園児数(表1、統計表2)

ア 園児数は16,632人で、前年度より1,559人減少している。

イ 男女別では、男子8,382人、女子8,250人で、前年度より男子は828人、女子は731人減少している。

ウ 年齢別では、3歳児4,967人、4歳児5,495人、5歳児6,170人で、前年度より3歳児は359人、4歳児は663人、5歳児は537人減少している。

エ 1園当たりの園児数は80.0人で、前年度より5.4人減少している。

オ 1学級当たりの園児数は17.8人で、前年度より1.0人減少している。

(4) 教員数(本務者)(表1、統計表2)

ア 教員数(本務者)は1,718人で、前年度より37人減少している。

イ 設置者別では、国立12人、公立185人、私立1,521人で、前年度より国立は1人増加し、公立は15人、私立は23人減少している。

ウ 男女別では、男性124人、女性1,594人で、前年度より男性は7人、女性は30人減少している。

エ 教員(本務者)1人当たりの在園者数は9.7人で、前年度より0.7人減少している。

オ 教員(本務者)に占める女性の割合は92.8%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

(5) 入園者数(表2)

ア 入園者数は、4,053人で、前年度より412人減少している。

イ 設置者別では、国立42人、公立485人、私立3,526人で、前年度より国立は1人、私立は435人減少し、公立は24人増加している。

ウ 男女別では、男子2,058人、女子1,995人で、前年度より男子は160人、女子は252人減少している。

エ 年齢別では、3歳児3,193人、4歳児584人、5歳児276人で、前年度より3歳児は517人、4歳児は6人減少し、5歳児は111人増加している。

[表2]年齢別入園者数の推移

年度	入園者数		3歳児		4歳児		5歳児	
	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数
	人							
R元	7,500	△715	5,974	△492	1,166	△272	360	49
R2	6,394	△1,106	5,244	△730	876	△290	274	△86
R3	5,469	△925	4,560	△684	710	△166	199	△75
R4	4,465	△1,004	3,710	△850	590	△120	165	△34
R5	4,053	△412	3,193	△517	584	△6	276	111
国立	42	△1	36	2	6	△3	-	-
公立	485	24	150	27	275	△19	60	16
私立	3,526	△435	3,007	△546	303	16	216	95
男	2,058	△160	1,614	△227	298	19	146	48
女	1,995	△252	1,579	△290	286	△25	130	63

(6) 認可定員及び定員充足率(表3)

ア 認可定員は34,509人で、前年度より976人減少している。

設置者別では、国立160人、公立6,022人、私立28,327人で、前年度より公立は260人、私立は716人減少している。

イ 定員充足率は48.2%で、前年度より3.1ポイント低下している。

設置者別では、国立77.5%、公立16.4%、私立54.8%で、前年度より国立は3.8ポイント、公立1.0ポイント、私立は3.6ポイント低下している。

[表3]認可定員・定員充足率の推移

年度	総数			国立			公立			私立		
	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率
	人			%			人			%		
R元	40,095	24,365	60.8	160	152	95.0	7,467	2,041	27.3	32,468	22,172	68.3
R2	37,959	22,254	58.6	160	149	93.1	6,547	1,582	24.2	31,252	20,523	65.7
R3	36,070	20,027	55.5	160	144	90.0	6,352	1,320	20.8	29,558	18,563	62.8
R4	35,485	18,191	51.3	160	130	81.3	6,282	1,091	17.4	29,043	16,970	58.4
R5	34,509	16,632	48.2	160	124	77.5	6,022	988	16.4	28,327	15,520	54.8

(7) 修了者数及び小学校第1学年児童に占める幼稚園修了者数の割合(就園率)(表4)

ア 修了者数は6,715人で、前年度より565人減少している。

設置者別では、国立46人、公立535人、私立6,134人で、前年度より国立は6人、公立は160人、私立は399人減少している。

イ 就園率は30.0%で、前年度より1.1ポイント低下している。

設置者別では、国立0.2%、公立2.4%、私立27.4%で、前年度より公立は0.6ポイント、私立は0.5ポイント低下している。

[表4]修了者数・小学校第1学年に占める幼稚園修了者の割合(就園率)の推移

年度	総数			国立		公立		私立			
	小学校第1学年	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率		
	人		%	人		%		人		%	
R元	24,669	9,341	37.9	57	0.2	1,207	4.9	8,077	32.7		
R2	24,255	8,659	35.7	53	0.2	1,015	4.2	7,591	31.3		
R3	23,888	7,997	33.5	55	0.2	841	3.5	7,101	29.7		
R4	23,415	7,280	31.1	52	0.2	695	3.0	6,533	27.9		
R5	22,409	6,715	30.0	46	0.2	535	2.4	6,134	27.4		

注) 小学校第1学年には、義務教育学校前期課程第1学年を含む。なお、設置者別の就園率は、小学校第1学年に占める設置者別修了者の割合を示している。

2 幼保連携型認定こども園

[表5]園数・学級数・園児数・教育・保育職員数(本務者)の推移

年度	園数		学級数		園児数		1園 当たりの 園児数		1学級 当たりの 園児数		教育・保育 職員数 (本務者)		教員1人 当たりの 園児数	
	対前年 増減数	園	対前年 増減数	学級	対前年 増減数	人	対前年 増減数	園児数	対前年 増減数	園児数	対前年 増減数	職員数 (本務者)	対前年 増減数	園児数
R元	19	129	68	604	2,679	17,392	134.8	1.1	28.8	1.3	2,912	513	6.0	△0.2
R2	18	147	90	694	2,083	19,475	132.5	△2.3	28.1	△0.7	3,230	318	6.0	0.1
R3	11	158	54	748	1,423	20,898	132.3	△0.2	27.9	△0.1	3,518	288	5.9	△0.1
R4	4	162	24	772	△190	20,708	127.8	△4.4	26.8	△1.1	3,545	27	5.8	△0.1
R5	7	169	26	798	378	21,086	124.8	△3.1	26.4	△0.4	3,646	101	5.8	△0.1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	5	1	24	△32	588	117.6	△6.4	24.5	△2.5	105	2	5.6	△0.4
私立	7	164	25	774	410	20,498	125.0	△3.0	26.5	△0.3	3,541	99	5.8	△0.0
男	235	10,663	152	6
女	143	10,423	3,494	95

注)学級数は、0～2歳児は調査していないため、3～5歳児のみの学級数である。

(1) 園数 (表5)

- ア 園数は169園で、前年度より7園増加している。
- イ 設置者別では、公立5園、私立164園で、前年度より私立は7園増加している。

(2) 学級数 (3～5歳児) (表5)

- ア 学級数は798学級で、前年度より26学級増加している。
- イ 設置者別では、公立24学級、私立774学級で、前年度より公立は1学級、私立は25学級増加している。

(3) 園児数 (表5、統計表3)

- ア 在園者数は21,086人で、前年度より378人増加している。
- イ 設置者別では、公立588人、私立20,498人で、前年度より公立は32人減少、私立は410人増加している。
- ウ 男女別では、男子10,663人、女子10,423人で、前年度より男子は235人、女子は143人増加している。
- エ 年齢別では、0歳児653人、1歳児2,417人、2歳児2,818人、3歳児4,860人、4歳児5,069人、5歳児5,269人で、前年度より0歳児は16人、1歳児は63人、2歳児は133人、5歳児は286人増加し、3歳児は107人、4歳児は13人減少している。
- オ 認定号別では、1号認定5,313人、2号認定9,885人、3号認定5,888人で、前年度より1号認定は309人減少し、2号認定は475人、3号認定は212人増加している。
- カ 1園当たりの園児数は124.8人で、前年度より3.1人減少している。
- キ 1学級当たりの園児数は26.4人で、前年度より0.4人減少している。

(4) 教育・保育職員数(本務者) (表5、統計表3)

- ア 教育・保育職員数(本務者)は3,646人で、前年度より101人増加している。
- イ 設置者別では、公立105人、私立3,541人で、前年度より公立は2人、私立は99人増加している。
- ウ 男女別では、男性152人、女性3,494人で、前年度より男性は6人、女性は95人増加している。
- エ 教育・保育職員(本務者)1人当たりの園児数は5.8人で、前年度より0.1人減少している。
- オ 教育・保育職員(本務者)に占める女性の割合は95.8%で、前年度より0.1ポイント低下している。

(5) 入園者数 (3～5歳児) (表6)

- ア 入園者数は2,177人で、前年度より127人減少している。
- イ 設置者別では、公立66人、私立2,111人で、前年度より公立は42人、私立は85人減少している。

ウ 男女別では、男子1,094人、女子1,083人で、前年度より男子は7人増加し、女子は134人減少している。

エ 年齢別では、3歳児1,741人、4歳児259人、5歳児177人で、前年度より3歳児は195人減少し、4歳児は24人、5歳児は44人増加している。

[表6]年齢別入園者数の推移

年度	入園者数		3歳児		4歳児		5歳児	
	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数
	人							
R元	3,913	601	2,258	307	869	132	786	162
R2	3,507	△406	2,153	△105	729	△140	625	△161
R3	3,336	△171	2,285	132	567	△162	484	△141
R4	2,304	△1,032	1,936	△349	235	△332	133	△351
R5	2,177	△127	1,741	△195	259	24	177	44
国立	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	66	△42	57	△32	7	△6	2	△4
私立	2,111	△85	1,684	△163	252	30	175	48
男	1,094	7	865	△41	138	23	91	25
女	1,083	△134	876	△154	121	1	86	19

注)0~2歳児は入園年度を調査していないため、入園者数に含まない。

(6) 認可定員及び定員充足率(表7)

ア 認可定員は24,914人で、前年度より625人増加している。

設置者別では、公立825人、私立24,089人で、前年度より私立は625人増加している。

イ 定員充足率は84.6%で、前年度より0.6ポイント低下している。

設置者別では、公立71.3%、私立85.1%で、前年度より公立は3.9ポイント、私立は0.5ポイント低下している。

[表7]認可定員・定員充足率の推移

年度	総数			国立			公立			私立		
	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率
	人			人			人			人		
	%			%			%			%		
R元	19,317	17,392	90.0	-	-	-	721	525	72.8	18,596	16,867	90.7
R2	22,008	19,475	88.5	-	-	-	1,010	756	74.9	20,998	18,719	89.1
R3	24,056	20,898	86.9	-	-	-	1,005	737	73.3	23,051	20,161	87.5
R4	24,289	20,708	85.3	-	-	-	825	620	75.2	23,464	20,088	85.6
R5	24,914	21,086	84.6	-	-	-	825	588	71.3	24,089	20,498	85.1

(7) 修了者数及び小学校第1学年児童に占める幼保連携型認定こども園修了者の割合(就園率)(表8)

ア 修了者数は5,118人で、前年度より107人減少している。

設置者別では、公立165人、私立4,953人で、前年度より公立は44人、私立は63人減少している。

イ 就園率は22.8%で、前年度より0.5ポイント上昇している。

設置者別では、公立0.7%、私立22.1%で、前年度より公立0.2ポイント低下し、私立は0.7ポイント上昇している。

[表8]修了者数・小学校第1学年に占める幼保連携型認定こども園修了者の割合(就園率)の推移

年度	総数			国立		公立		私立	
	小学校第1学年	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率
	人			人		人		人	
	%			%		%		%	
R元	24,669	3,458	14.0	-	-	126	0.5	3,332	13.5
R2	24,255	4,104	16.9	-	-	143	0.6	3,961	16.3
R3	23,888	4,729	19.8	-	-	218	0.9	4,511	18.9
R4	23,415	5,225	22.3	-	-	209	0.9	5,016	21.4
R5	22,409	5,118	22.8	-	-	165	0.7	4,953	22.1

注)小学校第1学年には、義務教育学校前期課程第1学年を含む。なお、設置者別の就園率は、小学校第1学年に占める設置者別修了者の割合を示している。

3 小学校

[表9]学校数・学級数・児童数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		児童数		1校 当たりの 児童数		1学級 当たりの 児童数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 児童数	
	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	
	校		学級		人									
R元	479	△6	6,546	△5	150,797	△982	314.8	1.9	23.0	△0.1	9,707	61	15.5	△0.2
R2	475	△4	6,530	△16	149,529	△1,268	314.8	△0.0	22.9	△0.1	9,771	64	15.3	△0.2
R3	471	△4	6,555	25	147,671	△1,858	313.5	△1.3	22.5	△0.4	9,981	210	14.8	△0.5
R4	466	△5	6,561	6	145,103	△2,568	311.4	△2.1	22.1	△0.4	10,013	32	14.5	△0.3
R5	463	△3	6,585	24	141,948	△3,155	306.6	△4.8	21.6	△0.6	10,040	27	14.1	△0.4
国立	3	-	42	-	1,185	11	395.0	3.7	28.2	0.3	65	2	18.2	△0.4
公立	451	△3	6,466	18	138,846	△3,170	307.9	△4.9	21.5	△0.6	9,826	19	14.1	△0.4
私立	9	-	77	6	1,917	4	213.0	0.4	24.9	△2.0	149	6	12.9	△0.5
男	72,401	△1,533	3,194	△14
女	69,547	△1,622	6,846	41

(1) 学校数 (表9)

- ア 学校数は463校で、前年度より3校減少している。
- イ 設置者別では、国立3校、公立451校、私立9校で、前年度より公立は3校減少している。

(2) 学級数 (表9、統計表4)

- ア 学級数は6,585学級で、前年度より24学級増加している。
- イ 設置者別では、国立42学級、公立6,466学級、私立77学級で、前年度より公立は18学級、私立は6学級増加している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級5,042学級、複式学級101学級、特別支援学級1,442学級で、前年度より単式学級は49学級減少し、複式学級は4学級、特別支援学級は69学級増加している。

(3) 児童数 (表9、統計表4)

- ア 児童数は141,948人で、前年度より3,155人減少している。
- イ 設置者別では、国立1,185人、公立138,846人、私立1,917人で、前年度より国立は11人、私立は4人増加し、公立は3,170人減少している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級133,472人、複式学級893人、特別支援学級7,583人で、前年度より単式学級は3,739人減少し、複式学級は49人、特別支援学級は535人増加している。
- エ 男女別では、男子72,401人、女子69,547人で、前年度より男子は1,533人、女子は1,622人減少している。
- オ 外国人児童数は1,352人で、前年度より178人増加している。
- カ 1校当たりの児童数は306.6人で、前年度より4.8人減少している。
- キ 1学級当たりの児童数は21.6人で、前年度より0.6人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表9、統計表4)

- ア 教員数(本務者)は10,040人で、前年度より27人増加している。
- イ 設置者別では、国立65人、公立9,826人、私立149人で、前年度より国立は2人、公立は19人、私立は6人増加している。
- ウ 男女別では、男性3,194人、女性6,846人で、前年度より男性は14人減少し、女性は41人増加している。
- エ 教員(本務者)1人当たりの児童数は14.1人で、前年度より0.4人減少している。
- オ 教員(本務者)に占める女性の割合は68.2%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

4 中学校

[表10]学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		1学級 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	
	校		学級		人									
R元	268	-	2,698	8	74,394	△655	277.6	△2.4	27.6	△0.3	5,490	39	13.6	△0.2
R2	267	△1	2,732	34	74,729	335	279.9	2.3	27.4	△0.2	5,513	23	13.6	0.0
R3	266	△1	2,787	55	75,326	597	283.2	3.3	27.0	△0.3	5,693	180	13.2	△0.3
R4	263	△3	2,762	△25	75,065	△261	285.4	2.2	27.2	0.2	5,636	△57	13.3	0.1
R5	261	△2	2,787	25	74,909	△156	287.0	1.6	26.9	△0.3	5,657	21	13.2	△0.1
国立	4	-	33	-	1,215	△4	303.8	△1.0	36.8	△0.1	66	△1	18.4	0.2
公立	228	△2	2,524	21	65,962	△147	289.3	1.9	26.1	△0.3	5,054	14	13.1	△0.1
私立	29	-	230	4	7,732	△5	266.6	△0.2	33.6	△0.6	537	8	14.4	△0.2
男	38,173	△171	2,951	18
女	36,736	15	2,706	3

注)夜間その他特別な時間において授業を行っている「学級数」、「生徒数」及び「教員数」は含まれていない。

(1) 学校数 (表 10)

- ア 学校数は261校で、前年度より2校減少している。
- イ 設置者別では、国立4校、公立228校、私立29校で、前年度より公立は2校減少している。

(2) 学級数 (表 10、統計表 5)

- ア 学級数は2,787学級で、前年度より25学級増加している。
- イ 設置者別では、国立33学級、公立2,524学級、私立230学級で、前年度より公立は21学級、私立は4学級増加している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級2,239学級、特別支援学級548学級で、前年度より単式学級は3学級減少し、特別支援学級は28学級増加している。

(3) 生徒数 (表 10、統計表 5)

- ア 生徒数は74,909人で、前年度より156人減少している。
- イ 設置者別では、国立1,215人、公立65,962人、私立7,732人で、前年度より国立は4人、公立は147人、私立は5人減少している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級72,563人、特別支援学級2,346人で、前年度より単式学級は300人減少し、特別支援学級は144人増加している。
- エ 男女別では、男子38,173人、女子36,736人で、前年度より男子は171人減少し、女子は15人増加している。
- オ 外国人生徒数は516人で、前年度より21人減少している。
- カ 1校当たりの生徒数は287.0人で、前年度より1.6人増加している。
- キ 1学級当たりの生徒数は26.9人で、前年度より0.3人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 10、統計表 5)

- ア 教員数(本務者)は5,657人で、前年度より21人増加している。
- イ 設置者別では、国立66人、公立5,054人、私立537人で、前年度より国立は1人減少し、公立は14人、私立は8人増加している。
- ウ 男女別では、男性2,951人、女性2,706人で、前年度より男性は18人、女性は3人増加している。
- エ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.2人で、前年度より0.1人減少している。
- オ 教員(本務者)に占める女性の割合は47.8%で、前年度より0.1ポイント低下している。

(5) 中学校夜間学級を設置する学校(夜間その他特別な時間において授業を行う学校)

- ア 中学校夜間学級を設置する学校は2校(全て公立)で、学級数は6学級、生徒数は37人、担当教員数(本務者)は10人である。

5 義務教育学校

[表11]学校数・学級数・児童生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		児童生徒数		1校当たりの児童生徒数		1学級当たりの児童生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの児童生徒数	
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	校		学級		人									
R元	4	1	75	13	1,506	153	376.5	△74.5	20.1	△1.7	135	26	11.2	△1.3
R2	4	-	72	△3	1,473	△33	368.3	△8.3	20.5	0.4	130	△5	11.3	0.2
R3	5	1	88	16	1,651	178	330.2	△38.1	18.8	△1.7	164	34	10.1	△1.3
R4	6	1	117	29	2,186	535	364.3	34.1	18.7	△0.1	212	48	10.3	0.2
R5	7	1	130	13	2,365	179	337.9	△26.5	18.2	△0.5	243	31	9.7	△0.6
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	7	1	130	13	2,365	179	337.9	△26.5	18.2	△0.5	243	31	9.7	△0.6
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	…	…	1,217	99	…	…	…	…	96	11	…	…
女	…	…	…	…	1,148	80	…	…	…	…	147	20	…	…

(1) 学校数 (表 11)

- ア 学校数は7校で、前年度より1校増加している。
- イ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数 (表 11、統計表 6)

- ア 学級数は130学級で、前年度より13学級増加している。
- イ 学級編制方式別では、単式学級88学級、特別支援学級42学級で、前年度より単式学級は8学級、特別支援学級は5学級増加している。

(3) 児童生徒数 (表 11、統計表 6)

- ア 児童生徒数は2,365人(前期課程1,515人、後期課程850人)で、前年度より179人増加している。
- イ 男女別では、男子1,217人、女子1,148人で、前年度より男子は99人、女子は80人増加している。
- ウ 課程別では、前期課程1,515人(男子787人、女子728人)、後期課程850人(男子430人、女子420人)で、前年度より前期課程は144人、後期課程は35人増加している。
- エ 外国人児童生徒数は19人で、前年度より3人増加している。
- オ 1校当たりの児童生徒数は337.9人で、前年度より26.5人減少している。
- カ 1学級当たりの児童生徒数は18.2人で、前年度より0.5人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 11、統計表 6)

- ア 教員数(本務者)は243人で、前年度より31人増加している。
- イ 男女別では、男性96人、女性147人で、前年度より男性11人、女性20人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は9.7人で、前年度より0.6人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は60.5%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

6 高等学校

〔1〕全日制・定時制・通信制

[表12]学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		人							
R元	136	△1	73,967	△1,124	543.9	△4.2	5,389	△15	13.7	△0.2
R2	136	-	72,113	△1,854	530.2	△13.6	5,358	△31	13.5	△0.3
R3	134	△2	70,773	△1,340	528.2	△2.1	5,250	△108	13.5	0.0
R4	133	△1	70,206	△567	527.9	△0.3	5,236	△14	13.4	△0.1
R5	133	-	70,284	78	528.5	0.6	5,229	△7	13.4	0.0
国立	2	-	1,202	△4	601.0	△2.0
公立	92	-	43,615	△544	474.1	△5.9
私立	39	-	25,467	626	653.0	16.1
男	35,650	145	3,330	△43
女	34,634	△67	1,899	36

(1) 学校数 (表 12)

- ア 学校数は133校で、前年度と同数。
- イ 設置者別では、国立2校、公立92校、私立39校である。

(2) 生徒数 (表 12、統計表 7、統計表 8)

- ア 生徒数は70,284人で、前年度より78人増加している。
- イ 設置者別では、国立1,202人、公立43,615人、私立25,467人で、前年度より国立は4人、公立は544人減少し、私立は626人増加している。
- ウ 男女別では、男子35,650人、女子34,634人で、前年度より男子は145人増加し、女子は67人減少している。
- エ 学科分野別では、普通科52,103人が最も多く、次いで総合学科6,713人、工業科4,294人、商業科3,372人となっている。
- オ 1校当たりの生徒数は528.5人で、前年度より0.6人増加している。

(3) 教員数(本務者) (表 12、統計表 7、統計表 8)

- ア 教員数(本務者)は5,229人で、前年度より7人減少している。
- イ 男女別では、男性3,330人、女性1,899人で、前年度より男性は43人減少し、女性は36人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.4人で、前年度と同数である。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は36.3%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

〔2〕 全日制

[表13]学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		人							
R元	126	△1	68,977	△1,126	547.4	△4.6	4,997	△34	13.8	△0.1
R2	126	-	67,333	△1,644	534.4	△13.0	4,957	△40	13.6	△0.2
R3	126	-	66,283	△1,050	526.1	△8.3	4,899	△58	13.5	△0.1
R4	125	△1	65,604	△679	524.8	△1.2	4,891	△8	13.4	△0.1
R5	125	-	65,269	△335	522.2	△2.7	4,878	△13	13.4	△0.0
国立	2	-	1,202	△4	601.0	△2.0	79	△1	15.2	0.1
公立	88	-	40,361	△542	458.6	△6.2	3,309	△2	12.2	△0.2
私立	35	-	23,706	211	677.3	6.0	1,490	△10	15.9	0.2
男	…	…	33,068	40	…	…	3,103	△46	…	…
女	…	…	32,201	△375	…	…	1,775	33	…	…

(1) 学校数 (表 13)

- ア 学校数は 125 校で、前年度と同数である。
- イ 設置者別では、国立 2 校、公立 88 校、私立 35 校で、前年度と同数である。

(2) 生徒数 (表 13、統計表 7)

- ア 生徒数 (専攻科含む。) は 65,269 人で、前年度より 335 人減少している。
- イ 男女別では、男子 33,068 人、女子 32,201 人で、前年度より男子は 40 人増加し、女子は 375 人減少している。
- ウ 学科分野別では、普通科 49,064 人が最も多く、次いで総合学科 5,939 人、工業科 4,180 人、商業科 3,372 人、農業科 1,235 人となっている。
- エ 1 校当たりの生徒数は 522.2 人で、前年度より 2.7 人減少している。

(3) 教員数 (本務者) (表 13、統計表 7)

- ア 教員数 (本務者) は 4,878 人で、前年度より 13 人減少している。
- イ 男女別では、男性 3,103 人、女性 1,775 人で、前年度より男性は 46 人減少し、女性は 33 人増加している。
- ウ 教員 (本務者) 1 人当たりの生徒数は 13.4 人で、前年度とほぼ同数である。
- エ 教員 (本務者) に占める女性の割合は 36.4% で、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

(4) 入学状況 (表 14)

- ア 入学定員は 24,711 人で、前年度より 83 人増加している。
設置者別では、国立 400 人、公立 15,384 人、私立 8,927 人で、前年度より公立は 3 人、私立は 80 人増加している。
- イ 入学志願者は 36,501 人で、前年度より 65 人増加している。
設置者別では、国立 816 人、公立 15,521 人、私立 20,164 人で、前年度より国立は 116 人、私立は 1,900 人増加し、公立は 1,951 人減少している。
男女別では、男子 18,704 人、女子 17,797 人で、前年度より男子は 241 人増加し、女子は 176 人減少している。
- ウ 競争率は 1.5 倍で、前年度とほぼ同数である。
設置者別では、国立 2.0 倍、公立 1.0 倍、私立 2.3 倍で、前年度より国立は 0.3 ポイント、私立は 0.2 ポイント上昇し、公立は 0.1 ポイント低下した。

エ 入学者は22,429人で、前年度より154人増加している。

設置者別では、国立398人、公立13,854人、私立8,177人で、前年度より国立は6人減少し、公立は140人、私立は20人増加している。

男女別では、男子11,431人、女子10,998人で、前年度より男子は154人増加し、女子は同数である。

オ 定員充足率は90.8%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

設置者別では、国立99.5%、公立90.1%、私立91.6%で、前年度より公立は0.9ポイント上昇し、国立は1.5ポイント、私立は0.6ポイント低下している。

[表14]入学定員・入学志願者・競争率・入学者・定員充足率の推移

年度	入学定員		入学志願者		競争率		入学者		定員充足率	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	人				倍		人		%	
R元	25,005	△313	39,361	△835	1.6	△0.0	23,097	△183	92.4	0.4
R2	24,634	△371	36,981	△2,380	1.5	△0.1	22,444	△653	91.1	△1.3
R3	24,252	△382	35,782	△1,199	1.5	△0.0	22,002	△442	90.7	△0.4
R4	24,628	376	36,436	654	1.5	0.0	22,275	273	90.4	△0.3
R5	24,711	83	36,501	65	1.5	△0.0	22,429	154	90.8	0.3
国立	400	-	816	116	2.0	0.3	398	△6	99.5	△1.5
公立	15,384	3	15,521	△1,951	1.0	△0.1	13,854	140	90.1	0.9
私立	8,927	80	20,164	1,900	2.3	0.2	8,177	20	91.6	△0.6
男	18,704	241	11,431	154
女	17,797	△176	10,998	-

[3] 定時制

[表15]学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		人							
R元	23	-	1,907	62	82.9	2.7	292	11	6.5	△0.0
R2	23	-	1,927	20	83.8	0.9	296	4	6.5	△0.0
R3	18	△5	1,761	△166	97.8	14.1	253	△43	7.0	0.5
R4	16	△2	1,685	△76	105.3	7.5	244	△9	6.9	△0.1
R5	16	-	1,619	△66	101.2	△4.1	247	3	6.6	△0.4
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	15	-	1,619	△66	107.9	△4.4	247	3	6.6	△0.4
私立	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	928	△88	167	2
女	691	22	80	1

(1) 学校数(表15、統計表7)

- ア 学校数は16校(うち全日制との併置13校)で、前年度と同数である。
- イ 設置者別では、公立15校、私立1校で前年度と同数である。

(2) 生徒数(表15、統計表7)

- ア 生徒数は1,619人で、前年度より66人減少している。
- イ 男女別では、男子928人、女子691人で、前年度より男子は88人減少し、女子は22人増加している。
- ウ 学科分野別では、総合学科774人が最も多く、次いで普通科731人、工業科114人となっている。
- エ 1校当たりの生徒数は101.2人で、前年度より4.1人減少している。

(3) 教員数(本務者)(表15、統計表7)

- ア 教員数(本務者)は247人で、前年度より3人増加している。
- イ 男女別では、男性167人、女性80人で、前年度より男性は2人、女性は1人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は6.6人で、0.4人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は32.4%で、前年度とほぼ同数である。

(4) 入学状況(表16)

- ア 入学定員は1,000人で、前年度と同数である。
- イ 入学志願者は514人で、前年度より1人増加している。
男女別では、男子263人、女子251人で、前年度より男子は33人減少し、女子は34人増加している。
- ウ 入学者は481人で、前年度より54人増加している。
男女別では、男子243人、女子238人で、前年度より男子は1人、女子は53人増加している。
- エ 定員充足率は48.1%で、前年度より5.4ポイント増加している。

[表16]入学定員・入学志願者・競争率・入学者・定員充足率の推移

年度	入学定員		入学 志願者		競争率		入学者		定員 充足率	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	人				倍		人		%	
R元	1,000	160	676	△178	0.7	△0.3	573	2	57.3	△10.7
R2	1,000	-	622	△54	0.6	△0.1	526	△47	52.6	△4.7
R3	1,000	-	523	△99	0.5	△0.1	453	△73	45.3	△7.3
R4	1,000	-	513	△10	0.5	△0.0	427	△26	42.7	△2.6
R5	1,000	-	514	1	0.5	0.0	481	54	48.1	5.4
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1,000	-	514	1	0.5	0.0	481	54	48.1	5.4
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	263	△33	243	1
女	251	34	238	53

[4] 通信制

[表17]学校数・生徒数・入学者・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校当たりの生徒数		入学者		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	校		人									
R元	8	-	3,083	△60	385.4	△7.5	685	△18	100	8	30.8	△3.3
R2	9	1	2,853	△230	317.0	△68.4	676	△9	105	5	27.2	△3.7
R3	9	-	2,729	△124	303.2	△13.8	699	23	98	△7	27.8	0.7
R4	9	-	2,917	188	324.1	20.9	756	57	101	3	28.9	1.0
R5	9	-	3,396	479	377.3	53.2	1,015	259	104	3	32.7	3.8
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	2	-	1,635	64	817.5	32.0	402	85	45	1	36.3	0.6
私立	7	-	1,761	415	251.6	59.3	613	174	59	2	29.8	6.2
男	…	…	1,654	193	…	…	469	119	60	1	…	…
女	…	…	1,742	286	…	…	546	140	44	2	…	…

(1) 学校数 (表 17、統計表 8)

- ア 学校数は9校(独立校5校、併置校4校)で、前年度と同数である。
- イ 設置者別では、公立2校、私立7校で、前年度と同数である。

(2) 生徒数 (表 17、統計表 8)

- ア 生徒数は3,396人で、前年度より479人増加している。
- イ 男女別では、男子1,654人、女子1,742人で、前年度より男子は193人、女子は286人増加している。
- ウ 学科分野別は、普通科が2,308人、その他の学科が1,088人である。
- エ 1校当たりの生徒数は337.3人で、前年度より53.2人増加している。

(3) 教員数(本務者) (表 17、統計表 8)

- ア 教員数(本務者)は104人で、前年度より3人増加している。
- イ 男女別では、男性60人、女性44人で、前年度より男性は1人、女性は2人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は32.7人で、前年度より3.8人増加している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は42.3%で、前年度より0.7ポイント増加している。

(4) 入学状況 (表 17)

- ア 入学者は1,015人で、前年度より259人増加している。
- イ 男女別では、男子469人、女子546人で、前年度より男子は119人、女子は140人増加している。

7 中等教育学校

[表18]学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		生徒数		1学級 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学級		人							
R元	1	-	24	4	699	114	29.1	△0.1	53	13	13.2	△1.4
R2	1	-	24	-	703	4	29.3	0.2	52	△1	13.5	0.3
R3	1	-	24	-	705	2	29.4	0.1	52	-	13.6	0.0
R4	1	-	24	-	693	△12	28.9	△0.5	52	-	13.3	△0.2
R5	1	-	24	-	683	△10	28.5	△0.4	54	2	12.6	△0.7
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	-	24	-	683	△10	28.5	△0.4	54	2	12.6	△0.7
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	…	…	286	11	…	…	37	1	…	…
女	…	…	…	…	397	△21	…	…	17	1	…	…

(1) 学校数 (表 18)

- ア 学校数は1校で、前年度と同数である。
- イ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数 (表 18、統計表 9)

- ア 学級数は24学級で、前年度と同数である。
- イ 学級編成方式は単式学級のみで前年度と同数である。
- ウ 課程別では、前期課程12学級、後期課程12学級で、前年度と同数である。

(3) 生徒数 (表 18、統計表 9)

- ア 生徒数は683人で、前年度より10人減少している。
- イ 男女別では、男子286人、女子397人で、前年度より男子は11人増加し、女子は21人減少している。
- ウ 課程別では、前期課程353人(男子157人、女子196人)、後期課程330人(男子129人、女子201人)で、前年度より前期課程は2人、後期課程は8人減少している。
- エ 外国人生徒数は0人で、前年度と同数である。
- オ 1学級当たりの生徒数は28.5人で、前年度より0.4人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 18、統計表 9)

- ア 教員数(本務者)は54人で、前年度より2人増加している。
- イ 男女別では、男性37人、女性17人で、前年度より男性は1人、女性は1人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は12.6人で、前年度より0.7人減少した。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は31.5%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

8 特別支援学校

[表19]学校数・学級数・在学者数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		在学者数		1校 当たりの 在学者数		1学級 当たりの 在学者数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 在学者数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学級		人									
R元	18	-	655	12	2,788	33	154.9	1.8	4.3	△0.0	1,563	13	1.8	0.0
R2	18	-	656	1	2,763	△25	153.5	△1.4	4.2	△0.0	1,587	24	1.7	△0.0
R3	18	-	673	17	2,775	12	154.2	0.7	4.1	△0.1	1,600	13	1.7	△0.0
R4	18	-	673	-	2,797	22	155.4	1.2	4.2	0.0	1,607	7	1.7	0.0
R5	18	-	683	10	2,833	36	157.4	2.0	4.1	△0.0	1,636	29	1.7	△0.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	18	-	683	10	2,833	36	157.4	2.0	4.1	△0.0	1,636	29	1.7	△0.0
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1,868	48	601	25
女	965	△12	1,035	4

(1) 学校数 (表 19)

- ア 学校数は18校で、前年度と同数である。
- イ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数 (表 19、統計表 10)

- ア 学級数は683学級で、前年度より10学級増加した。
- イ 部別では、幼稚部6学級、小学部276学級、中学部167学級、高等部234学級で、前年度より幼稚部は1学級、小学部は5学級、中学部は1学級、高等部は3学級増加している。

(3) 在学者数 (表 19、統計表 10)

- ア 在学者数は2,833人で、前年度より36人増加している。
- イ 男女別では、男子1,868人、女子965人で、前年度より男子は48人増加し、女子は12人減少している。
- ウ 部別では、幼稚部10人、小学部971人、中学部628人、高等部1,224人で、前年度より幼稚部は1人、小学部は12人、中学部は2人、高等部は21人増加している。
- エ 外国人在学者数は18人(小学部11人、中学部2人、高等部5人)で、前年度より2人減少している。
- オ 1校当たりの在学者数は157.4人で、前年度より2.0人増加している。
- カ 1学級当たりの在学者数は4.1人で、前年度とほぼ同数である。

(4) 教員数(本務者) (表 19、統計表 10)

- ア 教員数(本務者)は1,636人で、前年度より29人増加している。
- イ 男女別では、男性601人、女性1,035人で、前年度より男性は25人、女性は4人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの在学者数は1.7人で、前年度とほぼ同数である。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は63.3%で、前年度より0.9ポイント低下している。

9 専修学校

[表20]学校数・学科数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学科数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		1学科 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
	校	対前年 増減数	学科	対前年 増減数	人	対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
R元	76	-	221	2	12,510	△115	164.6	△1.5	56.6	△1.0	790	△3	15.8	△0.1
R2	75	△1	228	7	12,575	65	167.7	3.1	55.2	△1.5	799	9	15.7	△0.1
R3	72	△3	213	△15	12,641	66	175.6	7.9	59.3	4.2	785	△14	16.1	0.4
R4	71	△1	220	7	12,656	15	178.3	2.7	57.5	△1.8	770	△15	16.4	0.3
R5	69	△2	215	△5	12,285	△371	178.0	△0.2	57.1	△0.4	775	5	15.9	△0.6
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	3	-	7	-	604	3	201.3	1.0	86.3	0.4	71	1	8.5	△0.1
私立	66	△2	208	△5	11,681	△374	177.0	△0.3	56.2	△0.4	704	4	16.6	△0.6
男	…	…	…	…	5,175	△65	…	…	…	…	357	11	…	…
女	…	…	…	…	7,110	△306	…	…	…	…	418	△6	…	…

(1) 学校数 (表 20)

- ア 学校数は69校で、前年度より2校減少している。
- イ 設置者別では、公立3校、私立66校で、前年度より私立は2校減少している。

(2) 学科数 (表 20)

- ア 学科数は215学科で、前年度より5学科減少している。
- イ 設置者別では、公立7学科、私立208学科で、前年度より私立は5学科減少している。

(3) 生徒数 (表 20、統計表 11)

- ア 生徒数は12,285人で、前年度より371人減少している。
- イ 設置者別では、公立604人、私立11,681人で、前年度より公立は3人増加し、私立は374人減少している。
- ウ 男女別では、男子5,175人、女子7,110人で、前年度より男子は65人、女子は306人減少している。
- エ 課程別では、高等課程579人、専門課程11,706人で、前年度より高等課程は102人、専門課程は269人減少している。
- オ 分野別では、医療関係3,521人(男子897人、女子2,624人)が最も多く、次いで文化・教養関係2,900人(男子1,497人、女子1,403人)、工業関係2,319人(男子1,906人、女子413人)、衛生関係1,598人(男子409人、女子1,189人)、商業実務関係893人(男子205人、女子688人)、教育・社会福祉関係578人(男子181人、女子397人)、服飾・家政関係435人(男子49人、女子386人)、農業関係41人(男子31人、女子10人)となっている。
- カ 1校当たりの生徒数は178.0人で、前年度より0.2人減少している。
- キ 1学科当たりの生徒数は57.1人で、前年度より0.4人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 20、統計表 11)

- ア 教員数(本務者)は775人で、前年度より5人増加している。
- イ 設置者別では、公立71人、私立704人で、前年度より公立は1人、私立は4人増加している。
- ウ 男女別では、男性357人、女性418人で、前年度より男性は11人増加し、女性は6人減少している。
- エ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は15.9人で、前年度より0.6人減少している。
- オ 教員(本務者)に占める女性の割合は53.9%で、前年度より1.1ポイント低下している。

(5) 入学状況（令和5年度春期）及び卒業状況（令和5年3月）（表21）

- ア 入学定員は9,401人で、前年度より295人増加している。
設置者別では、公立240人、私立9,161人で、前年度より私立は295人増加している。
- イ 入学志願者は6,398人で、前年度より798人減少している。
設置者別では、公立510人、私立5,888人で、前年度より公立は81人増加し、私立は879人減少している。
- ウ 入学者数は5,179人で、前年度より589人減少している。
設置者別では、公立220人、私立4,959人で、前年度より公立は14人増加し、私立は603人減少している。
男女別では、男子2,201人、女子2,978人で、前年度より男子は232人、女子は357人減少している。
- エ 入学率は80.9%で、前年度より0.8ポイント上昇している。
設置者別では、公立43.1%、私立84.2%で、前年度より公立は4.9ポイント低下し、私立は2.0ポイント上昇した。
- オ 定員充足率は55.1%で、前年度より8.3ポイント低下している。
設置者別では、公立91.7%、私立54.1%で、前年度より公立は5.8ポイント上昇し、私立は8.6ポイント低下している。
- カ 卒業者数は4,887人で、前年度より100人減少している。
設置者別では、公立211人、私立4,676人で、前年度より公立は3人、私立は97人減少している。
男女別では、男子2,010人、女子2,877人で、前年度より男子は45人、女子は55人減少している。
- キ 卒業者のうち、関係分野に就職した者は3,451人で、前年度より50人増加している。
男女別では、男子1,302人、女子2,149人で、前年度より男子は31人、女子は19人増加している。

[表21]入学定員・入学志願者・入学者・入学率・定員充足率・卒業者・関係分野就職者の推移

年度	入学定員		入学志願者		入学者		入学率		定員充足率		卒業者		関係分野就職者	
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人				%				人					
R元	9,091	△67	7,353	105	5,914	207	80.4	1.7	65.1	2.7	5,373	464	3,626	71
R2	9,325	234	7,236	△117	5,715	△199	79.0	△1.4	61.3	△3.8	5,025	△348	3,359	△267
R3	9,281	△44	7,324	88	5,820	105	79.5	0.5	62.7	1.4	5,100	75	3,234	△125
R4	9,106	△175	7,196	△128	5,768	△52	80.2	0.7	63.3	0.6	4,987	△113	3,401	167
R5	9,401	295	6,398	△798	5,179	△589	80.9	0.8	55.1	△8.3	4,887	△100	3,451	50
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	240	-	510	81	220	14	43.1	△4.9	91.7	5.8	211	△3
私立	9,161	295	5,888	△879	4,959	△603	84.2	2.0	54.1	△8.6	4,676	△97
男	2,201	△232	2,010	△45	1,302	31
女	2,978	△357	2,877	△55	2,149	19

注)「関係分野就職者」とは、卒業者のうち関係分野に就職した者である。

10 各種学校

[表22]学校数・課程数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		課程数		生徒数		1校当たりの生徒数		1課程当たりの生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	校		課程		人									
R元	24	△1	30	2	2,101	△125	87.5	△1.5	70.0	△9.5	169	4	12.4	△1.1
R2	23	△1	30	-	1,709	△392	74.3	△13.2	57.0	△13.1	164	△5	10.4	△2.0
R3	23	-	29	△1	1,494	△215	65.0	△9.3	51.5	△5.4	154	△10	9.7	△0.7
R4	21	△2	24	△5	1,352	△142	64.4	△0.6	56.3	4.8	142	△12	9.5	△0.2
R5	20	△1	24	-	1,590	238	79.5	15.1	66.3	9.9	145	3	11.0	1.4
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	20	△1	24	-	1,590	238	79.5	15.1	66.3	9.9	145	3	11.0	1.4
男	957	135	73	7
女	633	103	72	△4

(1) 学校数 (表 22)

- ア 学校数は20校で、前年度より1校減少している。
- イ 設置者は全て私立である。

(2) 課程数 (表 22)

課程数は24課程で、前年度と同数である。

(3) 生徒数 (表 22、統計表 12)

- ア 生徒数は1,590人で、前年度より238人増加している。
- イ 男女別では、男子957人、女子633人で、前年度より男子は135人、女子は103人増加している。
- ウ 課程別では、各種学校のみにある課程(予備校、外国人学校等)1,024人(男子689人、女子335人)が最も多く、次いで文化・教養関係422人(男子241人、女子181人)、医療関係144人(男子27人、女子117人)となっている。
- エ 1校当たりの生徒数は79.5人で、前年度より15.1人増加している。
- オ 1課程当たりの生徒数は66.3人で、前年度より9.9人増加している。

(4) 教員数(本務者) (表 22、統計表 12)

- ア 教員数(本務者)は145人で、前年度より3人増加している。
- イ 男女別では、男性73人、女性72人で、前年度より男性は7人増加し、女性は4人減少している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は11.0人で、前年度より1.4人増加している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は49.7%で、前年度より3.9ポイント低下している。

(5) 入学状況(令和4年度春期)及び卒業状況(令和4年3月) (統計表 12)

- ア 入学者数は920人で、前年度より121人減少している。
男女別では、男子613人、女子307人で、前年度より男子は62人、女子は59人減少している。
課程別では、各種学校のみにある課程(予備校、外国人学校等)が725人(男子527人、女子198人)と最も多く、次いで文化・教養関係118人(男子72人、女子46人)、医療関係77人(男子14人、女子63人)、となっている。
- イ 卒業者数は876人で、前年度より175人減少している。
男女別では、男子587人、女子289人で、前年度より男子は75人、女子は100人減少している。
課程別では、各種学校のみにある課程(予備校、外国人学校等)が698人(男子508人、女子190人)と最も多く、次いで文化・教養関係108人(男子61人、女子47人)、医療関係70人(男子18人、女子52人)となっている。

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校

[表23]状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	C			臨時労働者	対前年増減数	
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数					無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
R元	25,643	△220	25,305	△206	117	3	71	△15	16	-	32	9	△7	14	△8	
R2	24,977	△666	24,661	△644	117	-	51	△20	20	4	23	3	△15	5	△9	
R3	24,403	△574	24,135	△526	79	△38	56	5	9	△11	24	2	-	21	16	
R4	25,021	618	24,761	626	112	33	25	△31	4	△5	13	3	△10	5	△16	
R5	25,137	116	24,845	84	104	△8	33	8	11	7	13	5	2	4	△1	
国立	408	△8	408	△7	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	22,228	120	21,939	81	103	△7	33	8	11	7	13	5	2	4	△1	
私立	2,501	4	2,498	10	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男	12,893	115	12,741	97	37	△12	25	6	9	5	12	2	-	2	1	
女	12,244	1	12,104	△13	67	4	8	2	2	2	1	3	2	2	△2	

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	%											
R元	150	△1	-	△1	3	△1	9	4	98.7	0.0	0.2	△0.0
R2	146	△4	2	2	-	△3	2	△7	98.7	0.1	0.2	△0.1
R3	133	△13	-	△2	-	-	1	△1	98.9	0.2	0.1	△0.0
R4	121	△12	2	2	1	1	1	-	99.0	0.1	0.1	△0.1
R5	153	32	2	-	1	-	5	4	98.8	△0.1	0.1	0.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	0.2	-	-
公立	151	38	2	-	1	-	5	4	98.7	△0.2	0.1	0.0
私立	2	△6	-	-	-	-	-	-	99.9	0.2	-	-
男	88	24	2	-	1	-	2	1	98.8	△0.1	0.2	0.0
女	65	8	-	-	-	-	3	3	98.9	△0.1	0.0	0.0

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)平成30年度以降の「就職率」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表23、統計表13)

ア 卒業生数は25,137人で、前年度より116人増加している。

イ 設置者別では、国立408人(男子206人、女子202人)、公立22,228人(男子11,470人、女子10,758人)、私立2,501人(男子1,217人、女子1,284人)で、前年度より国立は8人減少し、公立は120人、私立は4人増加している。

ウ 男女別では、男子12,893人、女子12,244人で、前年度より男子は115人、女子は1人増加している。

エ 卒業生数のうち特別支援学級の卒業生は、786人(男子528人、女子258人)である。

(2) 高等学校等進学者数 (表 23、表 24、統計表 13、統計表 14)

- ア 高等学校等進学者数は 24,845 人で、前年度より 84 人増加している。
- イ 設置者別では、国立 408 人、公立 21,939 人、私立 2,498 人で、前年度より国立は 7 人減少し、公立は 81 人、私立は 10 人増加している。
- ウ 男女別では、男子 12,741 人、女子 12,104 人で、前年度より男子は 97 人増加し、女子は 13 人減少している。
- エ 高等学校等進学率は 98.8% で、前年度より 0.1 ポイント低下している。
男女別では、男子 98.8%、女子は 98.9% で、前年度より男女とも 0.1 ポイント低下している。
- オ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の全日制課程 22,499 人 (男子 11,504 人、女子 10,995 人)、定時制課程 429 人 (男子 223 人、女子 206 人)、通信制課程 1,374 人 (男子 629 人、女子 745 人)、高等専門学校 326 人 (男子 256 人、女子 70 人)、特別支援学校高等部 216 人 (男子 129 人、女子 87 人) である。
- カ 高等学校等進学者数のうち特別支援学級からの進学者は、732 人 (男子 496 人、女子 236 人) である。

[表24]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	全日制	対前年増減数	定時制	対前年増減数	通信制	対前年増減数	全日制	対前年増減数	総数	対前年増減数	高等部	対前年増減数
	人													
R元	25,305	△206	23,374	△244	506	1	855	51	1	1	345	△9	224	△6
R2	24,661	△644	22,733	△641	481	△25	886	31	-	△1	349	4	212	△12
R3	24,135	△526	22,232	△501	411	△70	969	83	-	-	340	△9	183	△29
R4	24,761	626	22,640	408	385	△26	1,185	216	-	-	338	△2	213	30
R5	24,845	84	22,499	△141	429	44	1,374	189	-	-	326	△12	216	3
国立	408	△7	391	△15	1	1	6	4	-	-	7	4	3	△1
公立	21,939	81	19,671	△136	420	38	1,318	193	-	-	317	△18	213	4
私立	2,498	10	2,437	10	8	5	50	△8	-	-	2	2	-	-
男	12,741	97	11,504	15	223	6	629	82	-	-	256	4	129	△10
女	12,104	△13	10,995	△156	206	38	745	107	-	-	70	△16	87	13

(3) 専修学校等入学者数 (表 23、統計表 13)

- ア 専修学校等入学者数は 104 人で、前年度より 8 人減少している。
- イ 設置者別では、公立 103 人、私立 1 人で、前年度より、国立は 1 人、公立は 7 人減少し、私立は同数である。
- ウ 男女別では、男子 37 人、女子 67 人で、前年度より男子は 12 人減少し、女子は 4 人増加している。
- エ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校 (高等課程) 進学者 70 人 (男子 20 人、女子 50 人)、専修学校 (一般課程) 入学者 18 人 (男子 10 人、女子 8 人)、各種学校入学者 13 人 (男子 5 人、女子 8 人)、公共職業能力開発施設等入学者 3 人 (男子 2 人、女子 1 人) である。
- オ 専修学校等入学者数のうち特別支援学級からの入学者は 12 人 (男子 7 人、女子 5 人) である。

(4) 就職状況 (表 23、統計表 13、統計表 15)

- ア 就職者数 (卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者 (再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」のこと。以下同じ。) は30人 (男子24人、女子6人) である。
- イ 就職者数の内訳は、自営業主等11人 (男子9人、女子2人)、無期雇用労働者13人 (男子12人、女子1人)、左記A・Bのうち就職している者 (再掲) 1人 (男子1人)、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者5人 (男子2人、女子3人) である。
- ウ 就職率 (卒業者のうち就職者数の占める割合。) は0.1%で、前年度と同じである。
男女別では、男子0.2%、女子0.0%で、前年度より男女ともほぼ同数である。
- エ 就職者数を産業別にみると、最も多いのが第3次産業の14人で、次いで第2次産業の10人、第1次産業の2人となっており、左記以外・不詳は4人である。
- オ 就職者数のうち、広島県内への就職者数は27人 (男子21人、女子6人) で、広島県外への就職者数は3人 (男子3人) である。

(5) 左記以外の数 (表 23)

- ア 左記以外の者の数は153人で、前年度より32人増加している。
- イ 設置者別では、公立151人、私立2人で、前年度より公立は38人増加し、私立は6人減少している。
- ウ 男女別では、男子88人、女子65人で、前年度より男子は24人、女子は8人増加している。

(6) 不詳・死亡の者の数 (表 23)

- ア 不詳・死亡の者の数は2人 (男子2人) で、前年度と同数である。

2 義務教育学校

[表25] 状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C							
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者		臨時労働者	対前年増減数
											無期雇用労働者	有期雇用労働者		
	人													
R元	167	38	166	37	-	-	-	-
R2	177	10	177	11	-	-	-	-	-	...	-	-	-	...
R3	164	△13	164	△13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	217	53	216	52	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-
R5	288	71	285	69	1	1	1	-	1	1	-	-	△1	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	288	71	285	69	1	1	1	-	1	1	-	-	△1	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	155	33	153	31	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
女	133	38	132	38	-	-	1	-	1	1	-	-	△1	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	人								%			
R元	1	1	-	-	-	-	99.4	△0.6	-	-
R2	-	△1	-	-	-	-	-	...	100.0	0.6	-	-
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R4	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5	△0.5	0.5	0.5
R5	1	1	-	-	-	-	-	-	99.0	△0.6	0.3	△0.1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	1	-	-	-	-	-	-	99.0	△0.6	0.3	△0.1
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1	1	-	-	-	-	-	-	98.7	△1.3	-	-
女	-	-	-	-	-	-	-	-	99.2	0.3	0.8	△0.3

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表25)

ア 卒業生数は288人で、前年度より71人増加している。

イ 男女別では、男子155人、女子133人で、前年度より男子は33人、女子は38人増加している。

(2) 高等学校等進学者数(表25、表26、統計表13、統計表14)

ア 高等学校等進学者数は285人で、前年度より69人増加している。

イ 男女別では、男子153人、女子132人で、前年度より男子は31人、女子は38人増加している。

ウ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の全日制課程254人(男子139人、女子115人)、定時制課程7人(男子3人、女子4人)、通信制課程13人(男子8人、女子5人)、高等専門学校8人(男子2人、女子6人)、特別支援学校高等部3人(男子1人、女子2人)である。

エ 高等学校等進学率は99.0%である。

[表26]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	定時制	対前年 増減数	通信制	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	総数	対前年 増減数	高等部	対前年 増減数
	人													
R元	166	37	156	34	3	1	2	△2	-	-	4	3	1	1
R2	177	11	159	3	8	5	2	-	-	-	2	△2	6	5
R3	164	△13	153	△6	6	△2	2	-	-	-	1	△1	2	△4
R4	216	52	189	36	11	5	6	4	-	-	7	6	3	1
R5	285	69	254	65	7	△4	13	7	-	-	8	1	3	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	285	69	254	65	7	△4	13	7	-	-	8	1	3	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	153	31	139	29	3	△1	8	6	-	-	2	△4	1	1
女	132	38	115	36	4	△3	5	1	-	-	6	5	2	△1

(3) 就職状況 (表 25、統計表 13、統計表 15)

ア 就職者数 (卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者 (再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」のこと。以下同じ。) は1人 (女子1人) である。

イ 就職者数の内訳は、自営業主等1人 (女子1人) である。

ウ 就職率 (卒業者のうち就職者数の占める割合。) は0.3%である。

男女別では、女子0.8%で、前年度より0.3ポイント低下した。

エ 就職者数を産業別にみると、第3次産業の1人である。

オ 就職者数のうち、広島県内への就職者数は1人である。

3 高等学校

[表27]状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E+F		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	無期雇用労働者	常用労働者	対前年増減数	臨時労働者	対前年増減数	
	人															
R元	23,878	△18	14,189	△18	5,069	18	3,668	△2	…	…	…	…	…	…	…	
R2	23,956	78	14,389	200	4,949	△120	3,768	100	767	…	2,798	94	…	109	…	
R3	23,127	△829	14,000	△389	4,954	5	3,358	△410	382	△385	2,758	102	△32	116	7	
R4	22,871	△256	14,301	301	4,671	△283	3,013	△345	129	△253	2,750	70	△40	64	△52	
R5	22,363	△508	14,163	△138	4,469	△202	2,830	△183	136	7	2,547	45	△228	102	38	
国立	394	△2	282	△17	…	…	2	△1	-	-	2	-	△1	-	-	
公立	14,173	△597	8,663	△169	…	…	2,228	△177	118	△6	2,023	23	△197	64	26	
私立	7,796	91	5,218	48	…	…	600	△5	18	13	522	22	△30	38	12	
全日	21,283	△580	13,941	△180	4,192	△205	2,557	△194	133	9	2,338	31	△222	55	19	
定時	351	18	41	△6	106	28	135	1	1	△3	112	14	6	8	△2	
通信	729	54	181	48	171	△25	138	10	2	1	97	-	△12	39	21	
男	11,244	△199	6,908	△106	2,052	45	1,846	△129	64	14	1,714	23	△156	45	13	
女	11,119	△309	7,255	△32	2,417	△247	984	△54	72	△7	833	22	△72	57	25	

つき

年度	D		E		F		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率			
	一時的な仕事に就いた者	対前年増減数	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数		
	人															
R元	133	23	818	△39	1	-	21	△3	…	…	59.4	△0.0	15.4	△0.0		
R2	…	…	840	22	10	9	11	△10	3	…	60.1	0.6	14.9	△0.5		
R3	…	…	814	△26	1	△9	5	△6	24	21	60.5	0.5	13.7	△1.2		
R4	…	…	886	72	-	△1	1	△4	22	△2	62.5	2.0	12.7	△1.0		
R5	…	…	900	14	1	1	-	△1	17	△5	63.3	0.8	12.1	△0.6		
国立	…	…	1	-	-	-	-	-	-	-	71.6	△3.9	0.5	△0.2		
公立	…	…	513	△8	-	-	-	△1	-	△5	61.1	1.3	15.1	△0.6		
私立	…	…	386	22	1	1	-	-	17	-	66.9	△0.2	7.1	△0.3		
全日	…	…	592	△2	1	1	-	△1	17	△5	65.5	0.9	11.7	△0.6		
定時	…	…	69	△5	-	-	-	-	-	-	11.7	△2.4	32.2	△0.5		
通信	…	…	239	21	-	-	-	-	-	-	24.8	5.1	13.6	△0.6		
男	…	…	438	△9	-	-	-	-	11	△2	61.4	0.1	15.9	△1.0		
女	…	…	462	23	1	1	-	△1	6	△3	65.2	1.5	8.2	△0.3		

注1)「大学等進学率」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業者に占める「大学等進学率」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」は、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職者等」の内訳に「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有機雇用労働者」、「臨時労働者」が追加され、「就職率」は、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)の占める割合である。

注6)通信制では、就業別及び一時的な仕事に就いた者を調査していない。

注7)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表27、統計表16)

ア 卒業生数は22,363人で、前年度より508人減少している。

イ 設置者別では、国立394人(男子209人、女子185人)、公立14,173人(男子6,883人、女子7,290人)、私立7,796人(男子4,152人、女子3,644人)で、前年度より国立は2人、公立は597人減少し、私立は91人増加している。

ウ 課程別では、全日課程21,283人(男子10,683人、女子10,600人)、定時課程351人(男子213人、女子138人)、通信課程729人(男子348人、女子381人)で、前年度より全日課程は580人減少し、定時課程は18人、通信課程は54人増加している。

エ 男女別では、男子11,244人、女子11,119人で、前年度より男子は199人、女子は309人減少している。

(2) 大学等進学者数 (表 27、表 28、統計表 16、統計表 17)

- ア 大学等進学者数は 14,163 人で、前年度より 138 人減少している。
- イ 設置者別では、国立 282 人 (男子 151 人、女子 131 人)、公立 8,663 人 (男子 4,078 人、女子 4,585 人)、私立 5,218 人 (男子 2,679 人、女子 2,539 人) で、前年度より国立は 17 人、公立は 169 人減少し、私立は 48 人増加している。
- ウ 課程別では、全日制課程 13,941 人 (男子 6,813 人、女子 7,128 人)、定時制課程 41 人 (男子 20 人、女子 21 人)、通信制課程 181 人 (男子 75 人、女子 106 人) で、前年度より全日制は 180 人、定時制は 6 人減少し、通信制は 48 人増加している。
- エ 男女別では、男子 6,908 人、女子 7,255 人で、前年度より男子は 106 人、女子は 32 人減少している。
- オ 大学等進学率は 63.3% で、前年度より 0.8 ポイント上昇している。
男女別では、男子 61.4%、女子 65.2% で、前年度より男子は 0.1 ポイント、女子は 1.5 ポイント上昇している。
- カ 大学等進学者数の内訳は、大学 (学部) 13,439 人 (男子 6,856 人、女子 6,583 人)、短期大学 (本科) 625 人 (男子 37 人、女子 588 人)、大学・短期大学の通信教育部 20 人 (男子 8 人、女子 12 人)、大学・短期大学の別科 8 人 (男子 5 人、女子 3 人)、高等学校専攻科 70 人 (男子 1 人、女子 69 人) である。
- キ 大学 (学部) ・短期大学 (本科) へ入学を志願した者は 15,008 人で、前年度より 306 人減少し、本年 3 月卒業者に占める割合は 67.2% である。
男女別では、男子 7,499 人、女子 7,509 人で、本年 3 月卒業者のうち男子の 66.7%、女子の 67.5% が入学志願している。

[表28]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校		
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部	対前年増減数	別科	対前年増減数	専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数	
	人														
R元	14,189	△18	13,365	64	770	△84	14	11	3	△7	37	△2	-	-	
R2	14,389	200	13,450	85	840	70	14	-	6	3	79	42	-	-	
R3	14,000	△389	13,182	△268	737	△103	13	△1	2	△4	66	△13	-	-	
R4	14,301	301	13,538	356	675	△62	21	8	2	-	64	△2	1	1	
R5	14,163	△138	13,439	△99	625	△50	20	△1	8	6	70	6	1	-	
国立	282	△17	282	△17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	8,663	△169	8,207	△106	399	△65	12	△1	4	2	40	-	1	1	
私立	5,218	48	4,950	24	226	15	8	-	4	4	30	6	-	△1	
全日	13,941	△180	13,256	△130	608	△51	2	△7	4	2	70	6	1	-	
定時	41	△6	38	△5	1	△3	2	2	-	-	-	-	-	-	
通信	181	48	145	36	16	4	16	4	4	4	-	-	-	-	
男	6,908	△106	6,856	△115	37	3	8	1	5	4	1	1	1	-	
女	7,255	△32	6,583	16	588	△53	12	△2	3	2	69	5	-	-	

(3) 専修学校等入学者数 (表 27、統計表 16)

- ア 専修学校等入学者数は 4,469 人で、前年度より 202 人減少している。
- イ 男女別では、男子 2,052 人、女子 2,417 人で、前年度より男子は 45 人増加し、女子は 247 人減少している。
- ウ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校 (専門課程) 進学者 2,802 人 (男子 1,097 人、女子 1,705 人)、専修学校 (一般課程) 入学者 723 人 (男子 270 人、女子 453 人)、各種学校入学者 779 人 (男子 538 人、女子 241 人)、公共職業能力開発施設等入学者 165 人 (男子 147 人、女子 18 人) である。

(4) 就職者数 (表 27、統計表 16、統計表 18、統計表 19、統計表 20)

ア 就職者数 (「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記 A・Bのうち就職している者 (再掲) 」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲) 」のこと。以下同じ。) は 2,700 人である。

就職者数の内訳は、自営業主等 136 人 (男子 64 人、女子 72 人)、無期雇用労働者 2,547 人 (男子 1,714 人、女子 833 人)、左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲) 17 人 (男子 11 人、女子 6 人) である。

イ 設置者別では、国立 2 人 (男子 1 人、女子 1 人)、公立 2,141 人 (男子 1,396 人、女子 745 人)、私立 557 人 (男子 392 人、女子 165 人) である。

ウ 男女別では、男子 1,789 人、女子 911 人である。

エ 産業別内訳では、第 1 次産業は 15 人 (男子 10 人、女子 5 人)、第 2 次産業は 1,401 人 (男子 1,095 人、女子 306 人)、第 3 次産業は 1,269 人 (男子 674 人、女子 595 人)、左記以外の者は 15 人 (男子 10 人、女子 5 人) である。

オ 産業分類別では、「製造業」1,120 人 (男子 846 人、女子 274 人)、「卸売業、小売業」344 人 (男子 151 人、女子 193 人)、「建設業」281 人 (男子 249 人、女子 32 人) の順に多い。

男女別では、男女とも「製造業」が最も多く、男子就職者数の 47.3%、女子就職者数の 30.1%を占めている。

カ 職業分類別では、「生産工程従事者」1,073 人 (男子 867 人、女子 206 人)、「サービス職業従事者」281 人 (男子 94 人、女子 187 人)、「専門的・技術的職業従事者」261 人 (男子 204 人、女子 57 人)、「事務従事者」252 人 (男子 33 人、女子 219 人) の順に多い。

男女別では、男子は「生産工程従事者」が最も多く、男子就職者数の 48.5%を占める。

女子では「事務従事者」が最も多く、女子就職者数の 24.0%を占めている。

キ 就職率 (卒業者のうち就職者の占める割合。) は 12.1%である。

男女別では、男子 15.9%、女子 8.2%である。

ク 広島県外への就職者数 (通信制を除く。) は 328 人 (男子 265 人、女子 63 人) で、就職者数の 12.6% (前年度より 0.6 ポイント上昇) を占めている。

地方別の内訳は、関東地方 100 人 (男子 83 人、女子 17 人)、中国・四国地方 85 人 (男子 68 人、女子 17 人)、近畿地方 75 人 (男子 57 人、女子 18 人)、中部地方 41 人 (男子 34 人、女子 7 人)、九州地方 21 人 (男子 17 人、女子 4 人)、北海道・東北地方 1 人 (男子 1 人)、その他 5 人 (男子 5 人) である。

(5) 左記以外、不詳・死亡の者の数 (表 27、統計表 16)

ア 左記以外、不詳・死亡の者の数は 901 人で、前年度より 15 人増加している。

イ 男女別では、男子 438 人、女子 463 人で、前年度より男子は 9 人減少し、女子は 24 人増加している。

4 中等教育学校

〔1〕前期課程

[表29]状況別修了者数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	修了者数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
R元	119	3	119	3	-	-	-	-
R2	118	△1	118	△1	-	-	-	-	-	-	...	-	-	...	-	...
R3	119	1	119	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	120	1	119	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R5	116	△4	115	△4	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	116	△4	115	△4	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	37	△4	36	△4	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	79	-	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数
	人										%	
R元	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R2	-	-	-	-	-	-	-	...	100.0	-	-	-
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R4	-	-	-	-	1	1	-	-	99.2	△0.8	0.8	0.8
R5	1	1	-	-	-	△1	-	-	99.1	△0.0	-	△0.8
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	1	-	-	-	△1	-	-	99.1	△0.0	-	△0.8
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1	1	-	-	-	△1	-	-	97.3	△0.3	-	△2.4
女	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 前期課程修了者数(表29)

ア 前期課程修了者数は116人で、前年度より4人減少している。

イ 男女別では、男子37人、女子79人で、前年度より男子は4人減少し、女子は同数である。

(2) 高等学校等進学者数(表29、表30、統計表13、統計表14)

ア 高等学校等進学者数は115人で、前年度より4人減少している。

イ 男女別では、男子36人、女子79人で、前年度より男子は4人減少し、女子は同数である。

ウ 高等学校等進学率は99.1%である。

エ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校全日制課程1人(女子1人)、中等教育学校後期課程114人(男子36人、女子78人)である。

[表30]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	全日制	対前年増減数	定時制	対前年増減数	通信制	対前年増減数	全日制	対前年増減数	総数	対前年増減数	高等部	対前年増減数
	人													
R元	119	3	3	2	-	△1	-	-	116	2	-	-	-	-
R2	118	△1	-	△3	-	-	1	1	117	1	-	-	-	-
R3	119	1	2	2	-	-	-	△1	117	-	-	-	-	-
R4	119	-	3	1	-	-	3	3	113	△4	-	-	-	-
R5	115	△4	1	△2	-	-	-	△3	114	1	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	115	△4	1	△2	-	-	-	△3	114	1	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	36	△4	-	△2	-	-	-	-	36	△2	-	-	-	-
女	79	-	1	-	-	-	-	△3	78	3	-	-	-	-

(3) 専修学校等入学者数 (表 29、統計表 13)

ア 専修学校等入学者数は0人で、前年度より1人減少している。

〔2〕 後期課程

[表31]状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		就職者等	C						
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数		対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者		臨時労働者	対前年増減数
											無期雇用労働者	有期雇用労働者		
R元	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	109	109	89	89	17	17	3	3	-	...	3	-
R3	112	3	100	11	11	△6	1	△2	-	-	1	-	△2	-
R4	113	1	100	-	12	1	1	-	-	-	-	-	△1	1
R5	114	1	108	8	6	△6	-	△1	-	-	-	-	-	△1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	114	1	108	8	6	△6	-	△1	-	-	-	-	-	△1
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	39	△21	36	△16	3	△5	-	-	-	-	-	-	-	-
女	75	22	72	24	3	△1	-	△1	-	-	-	-	-	△1

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
R元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	-	-	-	-	-	-	-	-	81.7	81.7	2.8	2.8
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	89.3	7.6	0.9	△1.9
R4	-	-	-	-	-	-	-	-	88.5	△0.8	-	△0.9
R5	-	-	-	-	-	-	-	-	94.7	6.2	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	94.7	6.2	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	92.3	5.6	-	-
女	-	-	-	-	-	-	-	-	96.0	5.4	-	-

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。
 注2)「大学等進学者」とは、卒業者に占める「大学等進学者」の割合のことである。
 注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。
 注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。
 また、「就職率」は、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
 注5)令和2年度以降の「就職者等」の内訳に「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有機雇用労働者」、「臨時労働者」が追加され、「就職率」は、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)の占める割合である。
 注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数 (表 31、統計表 16)

- ア 卒業生数は114人で、前年度より1人増加している。
- イ 男女別では、男子39人、女子75人で、前年度より男子は21人減少し、女子は22人増加した。

(2) 大学等進学者数 (表 31、表 32、統計表 16、統計表 17)

- ア 大学等進学者数は108人で前年度より8人増加した。
- イ 男女別では、男子36人、女子72人で、前年度より男子は16人減少し、女子は24人増加した。
- ウ 大学等進学率は94.7%である。男女別では、男子92.3%、女子96.0%である。
- エ 大学等進学者数の内訳は、大学(学部)107人(男子36人、女子71人)、短期大学(本科)1人(女子1人)である。
- オ 大学(学部)、短期大学(本科)へ入学を志願した者は109人で、本年3月卒業者に占める割合は95.6%である。

男女別では、男子 37 人、女子 72 人で、本年 3 月卒業者のうち男子の 94.9%、女子の 96.0%が入学志願している。

[表32]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部	対前年増減数	別科	対前年増減数	専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数
	人													
R元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	89	89	87	87	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
R3	100	11	98	11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	100	-	100	2	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-
R5	108	8	107	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	108	8	107	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	36	△16	36	△16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	72	24	71	23	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 専修学校等入学者数 (表 31、統計表 16)

ア 専修学校等入学者数は 6 人で、前年度より 6 人減少した。

イ 男女別では、男子 3 人、女子 3 人で、前年度より男子は 5 人、女子は 1 人減少した。

ウ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校 (一般課程) 入学者 1 人 (女子 1 人)、各種学校入学者 5 人 (男子 3 人、女子 2 人) である。

5 特別支援学校

〔1〕 中学部

[表33] 状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
R元	184	△2	182	△2	-	-	-	-
R2	188	4	187	5	-	-	-	-	-	-	...	-	-	...	-	...
R3	182	△6	182	△5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	237	55	235	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R5	200	△37	199	△36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	200	△37	199	△36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	141	△12	141	△11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	59	△25	58	△25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	人											
R元	2	-	-	-	-	-	98.9	△0.0	-	-
R2	1	△1	-	-	-	-	-	...	99.5	0.6	-	-
R3	-	△1	-	-	-	-	-	-	100.0	0.5	-	-
R4	2	2	-	-	-	-	-	-	99.2	△0.8	-	-
R5	1	△1	-	-	-	-	-	-	99.5	0.3	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	△1	-	-	-	-	-	-	99.5	0.3	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	△1	-	-	-	-	-	-	100.0	0.7	-	-
女	1	-	-	-	-	-	-	-	98.3	△0.5	-	-

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業生のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学者も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表 33、統計表 13)

ア 卒業生数は200人で、前年度より37人減少している。

イ 男女別では、男子141人、女子59人で、前年度より男子は12人、女子は25人減少している。

(2) 高等学校等進学者数(表 33、表 34、統計表 13、統計表 14)

ア 高等学校等進学者数は199人で、全員が特別支援学校高等部に進学し、前年度より36人減少している。

イ 男女別では、男子141人、女子58人で、前年度より男子は11人、女子は25人減少している。

ウ 高等学校等進学率は99.5%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

男女別では、男子100.0%、女子98.3%で、前年度より男子は0.7ポイント上昇し、女子は0.5ポイント低下している。

[表34]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	全日制	対前年増減数	定時制	対前年増減数	通信制	対前年増減数	全日制	対前年増減数	総数	対前年増減数	高等部	対前年増減数
	人													
R元	182	△2	-	△1	1	1	-	-	-	-	-	-	181	△2
R2	187	5	2	2	-	△1	-	-	-	-	-	-	185	4
R3	182	△5	-	△2	-	-	1	1	-	-	-	-	181	△4
R4	235	53	-	-	-	-	-	△1	-	-	-	-	235	54
R5	199	△36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199	△36
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	199	△36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199	△36
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	141	△11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	141	△11
女	58	△25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58	△25

(3) 左記以外の者の数 (表 33、統計表 13)

ア 左記以外の者の数は1人で、前年度より1人減少している。

イ 男女別では、女子1人で、前年度より男子は1人減少、女子は同数である。

〔2〕 高等部

[表35]状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C							
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者		臨時労働者	対前年増減数
	人										無期雇用労働者	有期雇用労働者		
R元	431	3	3	△3	3	2	176	26	…	…	…	…	…	…
R2	440	9	1	△2	5	2	167	△9	-	…	84	83	…	-
R3	410	△30	4	3	4	△1	144	△23	-	-	59	78	△30	7
R4	399	△11	2	△2	6	2	121	△23	-	-	72	49	△16	△7
R5	398	△1	4	2	8	2	111	△10	-	-	27	84	△10	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	398	△1	4	2	8	2	111	△10	-	-	27	84	△10	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	239	△17	3	1	2	△3	72	△16	-	-	22	50	△16	-
女	159	16	1	1	6	5	39	6	-	-	5	34	6	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数
	人								%			
R元	249	△22	-	-	-	-	…	…	0.7	△0.7	40.8	5.8
R2	267	18	-	-	-	-	7	…	0.2	△0.5	20.7	△20.2
R3	258	△9	-	-	-	-	26	19	1.0	0.7	20.7	0.0
R4	270	12	-	-	-	-	11	△15	0.5	△0.5	20.8	0.1
R5	275	5	-	-	-	-	37	26	1.0	0.5	16.1	△4.7
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	275	5	-	-	-	-	37	26	1.0	0.5	16.1	△4.7
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	162	1	-	-	-	-	17	11	1.3	0.5	16.3	△10.6
女	113	4	-	-	-	-	20	15	0.6	0.6	15.7	5.9

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学者」とは、卒業生に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。また、「就職率」は、卒業生のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職者等」の内訳に「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有機雇用労働者」、「臨時労働者」が追加され、「就職率」は、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数 (表 35、統計表 16)

ア 卒業生数は 398 人で、前年度より 1 人減少している。

イ 男女別では、男子 239 人、女子 159 人で、前年度より男子は 17 人減少し、女子は 16 人増加している。

(2) 大学等進学者数 (表 35、表 36、統計表 16、統計表 17)

ア 大学等進学者数は 4 人で、前年度より 2 人増加している。

イ 男女別では、男子 3 人、女子 1 人で、前年度より男女とも 1 人増加している。

ウ 大学等進学率は 1.0% で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

男女別では、男子 1.3%、女子 0.6% で、前年度より男子は 0.5 ポイント、女子は 0.6 ポイント上昇している。

エ 大学等進学者数の内訳は、大学(学部) 4 人(男子 3 人、女子 1 人)である。

[表36]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校		
	総数	対前年 増減数	学部	対前年 増減数	本科	対前年 増減数	通信 教育部		別科		専攻科	対前年 増減数	高等部 専攻科	対前年 増減数	
							対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数					
	人														
R元	3	△3	2	△3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
R2	1	△2	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
R3	4	3	3	3	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	△1
R4	2	△2	2	△1	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	-	-
R5	4	2	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	4	2	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	3	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 専修学校等入学者数 (表 35、統計表 16)

ア 専修学校等入学者数は8人で、前年度より2人増加している。

イ 男女別では、男子2人、女子6人で、前年度より男子は3人減少し、女子は5人増加している。

ウ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校（専門課程）5人（男子1人、女子4人）、公共職業能力開発施設等入学者3人（男子1人、女子2人）である。

(4) 就職者数 (表 35、統計表 16、統計表 18、統計表 19)

ア 就職者数（「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者（再掲）」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」のこと。以下同じ。）は64人である。

イ 男女別では、男子39人、女子25人である。

ウ 産業別内訳では、第2次産業24人（男子18人、女子6人）、第3次産業35人（男子19人、女子16人）である。

エ 産業分類別では、「製造業」24人（男子18人、女子6人）、「卸売業、小売業」10人（男子6人、女子4人）、「サービス業（他に分類されないもの）」5人（男子3人、女子2人）の順に多い。

男女別では、男女とも「製造業」が最も多く、男子就職者数の46.2%、女子就職者数の24.0%を占めている。

オ 職業分類別では、「生産工程従事者」27人（男子16人、女子7人）、「事務従事者」10人（男子4人、女子6人）、「販売従事者」10人（男子6人、女子4人）の順に多い。

男女別では、男女とも「生産工程従事者」が最も多く、男子就職者総数の41.0%、女子就職者数の28.0%を占めている。

カ 就職率（卒業者のうち就職者数の占める割合。）は16.1%である。

男女別では、男子16.3%、女子15.7%である。

(5) 左記以外の者の数（表 35、統計表 16）

ア 左記以外の者の数は 275 人で、前年度より 5 人増加している。

イ 男女別では、男子 162 人、女子 113 人で、前年度より男子は 1 人、女子は 4 人増加している。

ウ 左記以外の者のうち、社会福祉施設等入所・通所者は、児童福祉施設 1 人（男子 1 人）、障害者支援施設等 242 人（男子 138 人、女子 104 人）、医療機関 2 人（男子 2 人）である。また、障害者支援施設等のうち就労系支援事業利用者は 123 人（男子 66 人、女子 57 人）である。

IV 不就学学齡児童生徒調査

1 不就学学齡児童生徒数

[表37]就学免除者・就学猶予者数、1年以上居所不明者数、学齡児童生徒死亡者数(前年度間)の推移

年度	就学免除者・就学猶予者						1年以上居所不明者		学齡児童生徒死亡者(前年度間)	
	計	対前年増減数	就学免除者	対前年増減数	就学猶予者	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	人									
R元	11	△4	11	△4	-	-	1	1	15	4
R2	8	△3	8	△3	-	-	-	△1	8	△7
R3	5	△3	5	△3	-	-	-	-	5	△3
R4	7	2	7	2	-	-	-	-	9	4
R5	6	△1	6	△1	-	-	-	-	19	10
6~11歳	2	△2	2	△2	-	-	-	-	10	5
12~14歳	4	1	4	1	-	-	-	-	9	5
男	4	-	4	-	-	-	-	-	10	4
女	2	△1	2	△1	-	-	-	-	9	6

(1) 就学免除者数(表 37、統計表 21)

ア 就学免除者数は6人で、前年度より1人減少している。

イ 年齢別では、学齡児童が2人、学齡生徒が4人で、前年度より学齡児童は2人減少し、学齡生徒は1人増加した。

ウ 男女別では、男子4人、女子2人で、男子は前年度と同数、女子は前年度より1人減少している。

(2) 学齡児童生徒死亡者数(前年度間)(表 37、統計表 21)

ア 学齡児童生徒死亡者数は19人で、前年度より10人増加している。

イ 年齢別では、学齡児童10人、学齡生徒9人で、前年度より学齡児童、学齡生徒とも5人増加している。

ウ 男女別では、男子10人、女子9人で、前年度より男子は4人、女子は6人増加している。

〔参考〕（文部科学省「学校基本調査報告書」より）

1 広島県の大学、短期大学、高等専門学校 の状況

[表38]広島県内所在の大学、短期大学、高等専門学校の学校数・学生数・教員数

年度	大学			短期大学			高等専門学校		
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立
学校数(校)	21	5	15	4	—	—	4	2	—
学生数(人)	60,714	7,441	37,572	1,303	—	—	1,303	1,602	—
男	33,198	3,312	20,153	49	—	—	49	1,238	—
女	27,516	4,129	17,419	1,254	—	—	1,254	364	—
教員数(人)	3,985	561	1,709	94	—	—	94	116	—
男	2,887	406	1,106	36	—	—	36	103	—
女	1,098	155	603	58	—	—	58	13	—

注)「学生数」には、大学については学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含め、短期大学については本科学士のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含んでいる。

(1) 大学 (表 38、付表 3)

ア 学校数は 21 校である。

設置者別では、国立 1 校、公立 5 校、私立 15 校である。

イ 学生数は 60,714 人である。

男女別では、男子 33,198 人、女子 27,516 人で、女子の割合は 45.3% (全国 44.6%) である。

ウ 広島県内の高等学校等からの進学者は 7,653 人で、県内大学進学率は 52.5% である。

男女別では、男子 3,738 人、女子 3,915 人で、県内大学進学率は男子 49.1%、女子 56.2% である。

エ 教員数 (本務者) は 3,985 人である。

男女別では、男性 2,887 人、女性 1,098 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 27.6% (全国 27.2%) である。

(2) 短期大学 (表 38、付表 3)

ア 学校数は 4 校で、全て私立である。

イ 学生数は 1,303 人である。

男女別では、男子 49 人、女子 1,254 人で、女子の割合は 96.2% (全国 87.1%) である。

ウ 広島県内の高等学校等からの進学者は 466 人で、県内短期大学進学率は 69.8% である。

男女別では、男子 23 人、女子 443 人で、県内短期大学進学率は男子 52.3%、女子 71.0% である。

エ 教員数 (本務者) は 94 人である。

男女別では、男性 36 人、女性 58 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 61.7% (全国 53.7%) である。

(3) 高等専門学校 (表 38)

ア 学校数は 2 校で、全て国立である。

イ 学生数は 1,602 人である。

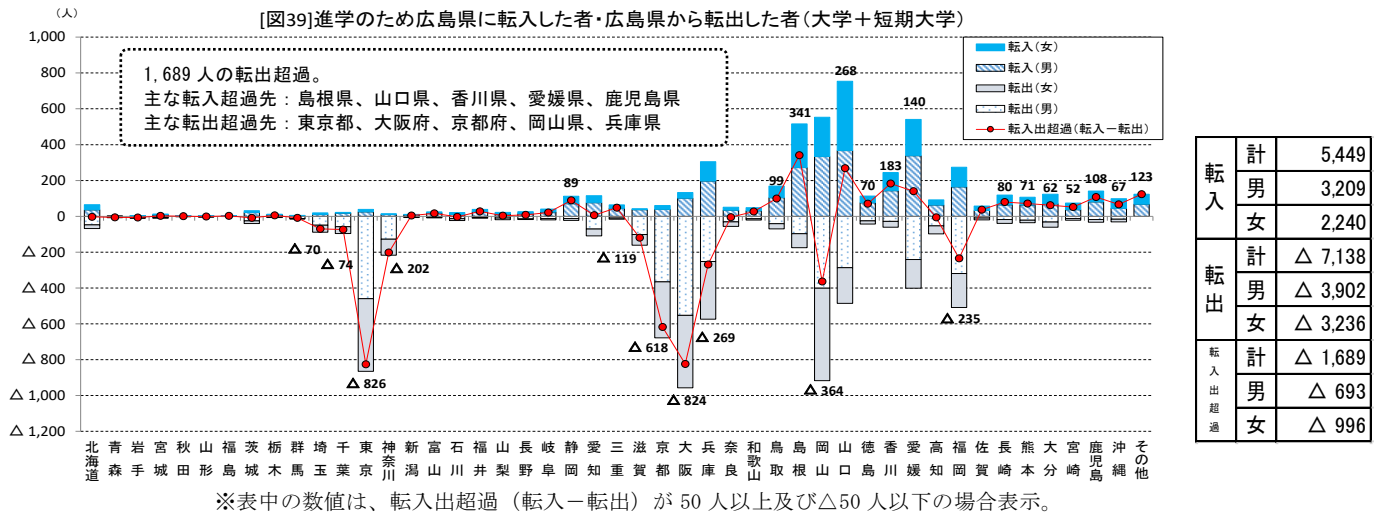
男女別では、男子 1,238 人、女子 364 人で、女子の割合は 22.7% (全国 22.5%) である。

ウ 教員数 (本務者) は 116 人である。

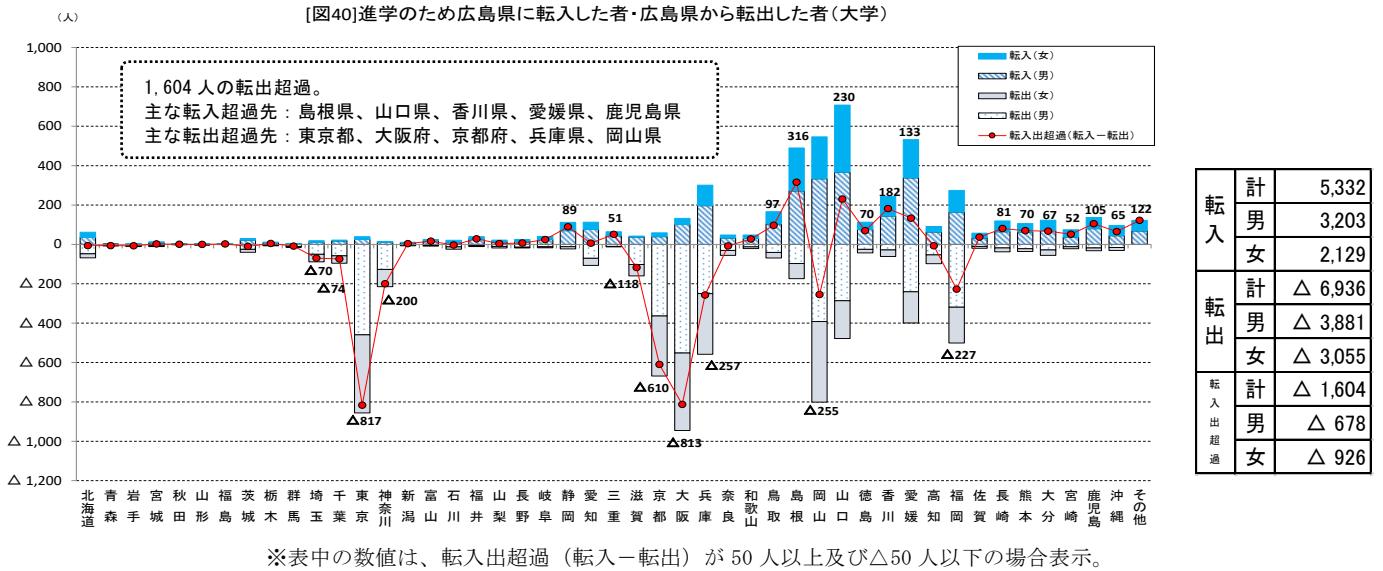
男女別では、男性 103 人、女性 13 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 11.2% (全国 12.5%) である。

2 大学、短期大学の転入出状況

(1) 大学+短期大学



(2) 大学



(3) 短期大学

